
「東京オリンピック・パラリンピックの準備状況」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

はじめに

1. 開催に向けた準備状況

- (1) 前回調査公表（2017年11月）以降の準備の動き
- (2) ボランティアの確保・育成状況

2. オリ・パラに関するアンケート調査

- (1) 調査結果（要旨）
- (2) 調査結果（個別）

3. オリ・パラの成功とレガシー創出に向けた提言

- (1) 官民ともに温度差がみられるオリ・パラへの意識や関心の高揚
- (2) ハード面の整備
- (3) ソフト面の整備

はじめに

当センターでは昨年11月に、特別調査「東京オリ・パラの準備状況とオリ・パラ後を見据えた県内建設業の動き」（以下、前回調査）を公表した。同調査報告書では、県内市町村や建設事業者へのアンケート調査により、東京オリンピック・パラリンピック（以下、オリ・パラ）開催に向けた準備状況や今後の準備促進に向けた提言を行い、合わせてオリ・パラ後を見据えた県内建設業の方向性について言及した。

その後のオリ・パラに向けた県内外の準備状況をみると、ハード面では、主会場となる新国立競技場建設のほか、幕張メッセの大規模改修、サーフィン会場への玄関口となる上総一ノ宮駅東口の開設決定など、整備が着実に進展している。ソフト面でも、大会ボランティア（8万人）や都市ボランティア（千葉県：3千人）の応募受付が開始されるなど、大会への準備が本格化している。また、競技スケジュールの大枠や聖火リレーの日程なども決まり、開催に向けた機運も徐々に高まりつつある。

こうした状況を踏まえ、本調査では、前回調査のフォローアップとして、オリ・パラ開催2年前時点の準備状況を改めて確認するとともに、円滑なオリ・パラ開催に向けて必要な今後の取り組みについて明らかにしたうえで、オリ・パラ成功や大会終了後のレガシーの創出に向けた提言を行う。

本稿が、東京大会の成功に向け、少しでも関係者の参考となれば幸いである。

1. 開催に向けた準備状況

(1) 前回調査公表（2017年11月）以降の準備の動き

① 国の準備状況

大会に向けた国の準備状況をみると、ハード面では、メイン会場となる新国立競技場の整備は7月18日の建設現場公開時点で進捗率約40%。19年11月末の完成に向けて内外装の仕上げや歩行者デッキ工事などが進められている。水泳会場「オリンピックアクアティクスセンター」の建設現場では、今年8月に開催された国際大会「パンパシフィック選手権」の選手団に向けた視察会が行われるなど、施設整備が着実に進展している。

一方、ソフト面では、オリンピックの開会式・閉会式の前後に「海の日」「山の日」「体育の日」の3祝日を変更することなどを定めた改正東京オリ・パラ特別措置法が成立（6月13日）。各国の選手や要人の移動が集中する開・閉会式の前後に祝日をあて¹、首都圏の通勤・通学者を減らすことで、渋滞を緩和し、要人の警備に支障がでるのを避ける方針としている。

7月には、大会組織委員会が、競技スケジュールの大枠や、公式チケット価格の概要を公表した。開・閉会式のチケット価格は、ロンドン大会などを参考にして1万2,000円～30万円、競技の一般チケットは2,500円～13万円と幅広い価格帯を設定²した。

大会の機運を高める聖火は、20年3月12日にギリシャ・オリンピア遺跡で採火式が行われ、同20日に日本に到着。東日本大震災で被災した宮城、岩手、福島の3県で「復興の火」として2日間ずつ展示された後、3月26日の福島県を皮切りに聖火リレーがスタートすることが決まった。47都道府県を巡る順番と日程は7月12日に決定（千葉県は7月2～4日の3日間）したが、各都道府県内のルートやランナーの選定は、各都道府県の実行委員会において検討することとなっている。千葉県では7月26日、ルート検討委員会の初会合を開催、年内に具体的なルート案を取りまとめて大会組織委員会に提出し、19年に発表される見通しである。

大会のシンボルとなるマスコットキャラクターについては、全国の小学生による投票により、大会エンブレムの市松模様をあしらった案に決定（2月28日）。7月22日には、マスコットキャラクターのデビューイベントが東京ミッドタウン日比谷で開催され、名前が「ミライトワ」（オリンピック）、「ソメイティ」（パラリンピック）に決定した。

なお、大会期間中の暑さ対策として、マラソン競技の早朝スタートへの変更や、マラソンコースへの遮熱舗装工事が進むなか、7月27日、大会組織委員会の森会長は安倍首相に「サマータイム」³の導入を要請。安倍首相は自民党に検討を指示したが、EUで健康への弊害（不眠）などからサマータイムを見直す動きが強まっている。並行して、交通渋滞が懸念される中での選手や観客の輸送計画やテロ対策を含めた警備強化策について具体的な検討が進められている。

¹ 20年に限り「海の日」（7月第3月曜日）をオリンピックの開会式前日の7月23日、「体育の日」（10月第2月曜日）を開会式当日の24日、「山の日」（8月11日）を閉会式翌日の8月10日にそれぞれ移すことが決定した。

² 県内競技については、テコンドーが開会式翌日の7月25日～7月28日までの4日間（チケット価格：3,000円～9,500円）、フェンシングは8月2日までの9日間（同3,000円～1万1,500円）。金メダルの獲得が多く期待されるレスリングは8月8日までの7日間（同4,000円～4万5,000円）に決定した。なお、サーフィン（7月26～29日）は調整中となっている。8月には、パラリンピックのチケット価格を公表。車いすフェンシングやパラテコンドーなど4競技は900～3,600円となった。

³ 日照時間が長い夏の一定期間、時刻を1～2時間早める制度で、欧米では導入例が多い。

図表 1 競技スケジュールとチケット価格（開・閉会式及び県内開催競技を抜粋）

	競技	会場	スケジュール	チケット価格(円)	【参考】	【参考】
					ロンドン大会(ポンド)	ロンドン大会(円)
オリ ン ピ ッ ク	開会式	新国立競技場	7月24日	12,000～300,000	£20.12～£2,012	約2,980～約298,000
	閉会式		8月9日	12,000～220,000	£20.12～£1,500	約2,980～約222,000
	テコンドー	幕張メッセ	7月25～28日	3,000～9,500	£20～£95	約2,960～約14,060
	フェンシング		7月25～8月2日	3,000～11,500		
	レスリング		8月2～8日	4,000～45,000		
	サーフィン	釣ヶ崎海岸	7月26～29日	調整中	未実施	未実施
パラ リ ン ピ ッ ク	開会式	新国立競技場	8月25日	8,000～150,000	£20.12～£500	約2,980～約74,000
	閉会式		9月6日	8,000～90,000	£20.12～£350	約2,980～約51,800
	パラテコンドー	幕張メッセ	調整中	900～2,000	未実施	未実施
	車いすフェンシング			900～2,400	£15	約2,220
	ゴールボール			900～2,800		
	シッティングバレー			1,400～3,600		

(注) 1. 出所: 大会組織委員会(東京・ロンドン)ホームページよりちばぎん総合研究所作成
2. 1ポンド=148円(2018年10月4日現在)

図表 2 オリ・パラ開催に向けた主な動き（前回調査以降）

日付	実施主体	県内	東京都・国・組織委員会など
2017	10/28	県	オリ大会1000日前イベント「CHIBAにオリンピック・パラピックがやってくる！」が、成田空港で開催
	11/29	県、旭市	オリ大会1000日前イベント(北海道、福島県、東京都、埼玉県で同日開催) パラ大会1000日前として、旭市でパラスポーツの体験など、記念イベント「パラスポーツフォーラムin CHIBA」開催
2018	1/29		11市町村の首長、サーフィン関連団体、学校等による「長生都市・夷隅都市サーフィン競技応援連絡協議会」が発足
	1/31	県、千葉市、一宮町、協議会	千葉県、千葉市、一宮町、みんなで応援！千葉経済団体協議会の共催で「オール千葉で盛り上がり！～東京2020大会の成功とレガシーの創出に向けて～」官民学連携セミナー開催
	2/1～2/28	千葉市	東京2020大会に向けた都市ボランティア(多言語対応:英語)のリーダーを先行募集
	2/9～2/25		平昌冬季オリンピック開催
	3/9～3/18		平昌冬季パラリンピック開催
	2/28	IOC	東京2020大会マスコットデザインが決定
	3/5	一宮町	町長が上総一宮駅東口開設事業を推進する方針を発表
	3/17	千葉県	ららぽーとTOKYO-BAYで東京オリ・パラ県内開催競技の普及イベントを開催
	3/22	千葉県	おもてなしCHIBAプロジェクトin九十九里・外房～ひまわりと笑顔で結ぶオリンピック～元気のタネをつなげようテイクオフセレモニーを開催
	3/23	千葉市	「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画【2018年度版】」策定
	5/24～5/27	(公財)日本障がい者スポーツ協会	2018ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会(5/26～27 パラスポーツ大会応援イベント「Go!Together! ～みんな一緒に共生する未来～」同時開催)
	6/11		大会ボランティア(組織委員会)、都市ボランティア(東京都)の募集要項を発表
	6/13		改正東京オリ・パラ特別措置法が成立
	7/12	IOC	五輪の聖火リレー日程が決定(千葉県: 20年7月2～4日)
	7/16	千葉県	「東京2020に向けたボランティアシンポジウム」を開催
	7/18	IOC	オリンピックの競技スケジュールの大枠を公表
	7/20	IOC	五輪のチケット価格の概要を公表(パラリンピックは8月24日)
	7/21	千葉市	オリ大会2年前として、ゆみ～る鎌取ショッピングセンターで記念イベントを開催
	7/22	IOC	大会マスコットキャラクターの名前が「ミライトワ」(オリンピック)、「ソメイティ」(パラリンピック)に決定
	7/24	千葉県、一宮町	オリ大会2年前として、成田国際空港、釣ヶ崎海岸で記念イベントを開催
	7/30		千葉県が都市ボランティアの募集要項を発表
	7～9月	千葉県、九十九里・外房地域16市町村	おもてなしCHIBAプロジェクトin九十九里・外房～ビーチ☆クリーン☆キャンペーン東京2020～
	8/2～8/12	世界野球ソフトボール連盟	第16回WBSC世界女子ソフトボール選手権大会2018千葉
	8/25～8/26	県、千葉市、協議会	パラ大会2年前として、イオンモール幕張新都心で記念イベントを開催
	9/8	実行委員会、NHK千葉放送局	「パラスポーツフェスタちば2018」開催
	9/9	千葉県	「都市ボランティア募集説明会&オール千葉おもてなしシンポジウム」開催
	9/12～12/10	千葉県	大会ボランティア募集(9月26日～12月上旬)

(注) 出所: 各種資料よりちばぎん総合研究所作成

② 千葉県の準備状況

千葉県は、本年2月にオリ・パラの県内開催に関わる総経費について、14～20年度までの7年間で合計160～180億円と公表した。前回（17年1月）の試算では150～180億円としていたが、その後、一宮町サーフィン会場における保安林整備（6億円）や、会場周辺の交差点改良などの交通安全施設整備（3億円）、聖火リレー（1億円）費用などを新たに盛り込んだ。また、オリ・パラ開催に向けた体制強化のため、18年度に、「東京オリンピック・パラリンピック推進課」（20人）を30人規模の「オリンピック・パラリンピック推進局」に改組し、大会組織委員会との調整など直接的な開催業務を担う「開催準備課」と、キャンプ受け入れや競技の普及振興を担う「事前キャンプ・大会競技支援課」の2課体制に移行した。

18年度予算では、「東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業」（3,000万円）、「特別支援学校を拠点とした障がい者スポーツ振興事業」（1,200万円）など、機運醸成や障がい者スポーツの普及に向けた費用を計上した。さらに、9月補正予算では、「上総一ノ宮駅東口開設事業」の概算事業費約8億円（設計費を除く）のうち半額の約4億円を補助することを決定した。

幕張メッセの使用期間を巡っては、大会組織委員会と千葉県の間で調整が続いている。大会組織委員会が17年3月に示した同施設の使用期間を20年4～9月の6か月とする案に対し、千葉県側はイベントや展示会への影響を懸念し短縮を要請した。大会組織委員会は観客席と競技スペースの準備や撤去に必要な期間を縮められると判断し、同施設（国際展示場10ホールとイベントホール）の使用期間を20年4月21日～9月20日の5か月に、大会に直接使用しない国際展示場1ホールと国際会議場については、使用期間を6月1日～9月20日の4か月弱へと各々短縮する案を示した（6月13日）。これに対して県では、4月前半が使用可能になったため企業の入社式などに活用できる点を評価する一方、ゴールデンウィーク期間中が集客力の高い恒例イベントと重なるため、さらなる短縮に向けて大会組織委員会との協議を続ける考えを示している。

③ 県内自治体の準備状況

(a) 千葉市

千葉市は、3月に「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画【2018年度版】」を策定。外国人観光客に「CHIBA」をPRするため、海外のメディアや著名ブロガーを招く「ファミトリップ」の実施や、パラスポーツファンの拡大へ向けて官民を挙げて盛り上げるイベントを盛り込んだ。4月の組織改正では、県と同様に「オリンピック・パラリンピック推進課」を「オリンピック・パラリンピック推進部」に格上げ（「オリンピック・パラリンピック調整課」、「オリンピック・パラリンピック振興課」の2課体制）したうえで、人員を17名から24名に増員した。

また、海浜幕張駅から競技会場となる幕張メッセへの市道などのバリアフリー化を進めており、横断歩道付近にあった車道と歩道の段差解消や、景観面から道路の色と同化させていた点字ブロックを弱視者でも見えるように目立つ黄色に変更する工事を進めている。駅前広場では、身体障がい者用乗降場の増設や、広場から会場に続く歩道橋にエレベーター・エスカレーターを新設する予定で、19年度夏の完了を目指している。

9月には、従業員を雇う飲食店を原則屋内禁煙とする受動喫煙防止条例が議会で可決された。罰則付きの受動喫煙防止条例は市町村では初めてであり、オリ・パラ開催前の20年4月に全面施行される。

(b) 一宮町

一宮町では、サーフィン会場への玄関口となる上総一ノ宮駅の東口開設のための詳細設計予算 60 百万円が本年 2 月の臨時議会で承認されたほか、18 年度当初予算で釣ヶ崎海岸への進入路拡幅のための測量費用など 487 万円が計上された。同駅東口の開設は、渡線橋の増設のほか、スイカ専用の自動改札機やエレベーターを整備する計画となっており、9 月議会で総事業費 810 百万円の債務負担行為を盛り込んだ予算案を可決（事業費のうち半額は県の補助）し、着工に向けて一段の前進がみられた（20 年 6 月下旬完成予定）。

サーフィンによる町おこし事業「サーフタウン構想」では、サーファーが着替えや休憩する拠点となる恒久施設「サーフィンセンター」の新設やサーファー向けの賃貸住宅を整備する計画を進めていたが、土地造成費用が内閣府の地方創生推進交付金の対象外であることが判明し、財源を確保できないため、進展はみられない。

(c) 開催地以外の自治体（ホストタウン・事前キャンプの誘致状況）

開催地以外の県内自治体では、ホストタウンや事前キャンプ誘致の動きが引き続き活発である。参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を促進する「ホストタウン」では、前回調査以降、千葉県、市川市、館山市、旭市が 5 次登録（17 年 12 月）、浦安市、横芝光町が 6 次登録（18 年 2 月）で新たに登録され、既に登録されていた山武市、流山市、佐倉市、成田市、印西市、松戸市、市原市、船橋市の 8 市（佐倉市、成田市、印西市は共同申請）と合わせると、県内のホストタウンは千葉県および 13 市町となった⁴（合計 14 自治体は開催 1 都 4 県の中で、トップ⁵）。

事前キャンプ誘致では、前回調査時点で決定していたアメリカ陸上、アメリカ男子体操、オランダ、スリランカ、ドミニカ共和国、ルーマニアに加え、本年入り後は横芝光町がベリーズ（1 月決定）、浦安市が英国車いすバスケットボール（2 月）、成田市がアイルランド・パラリンピック（5 月）、銚子市が台湾女子ソフトボール（7 月）の事前合宿地に相次いで決定した。誘致活動の成果が県内各地で実を結んだことで、今後、地域活性化や機運の県内全域への波及が期待される。

④ 県内経済界・企業の準備状況

昨年 7 月に設立した、主要経済 6 団体によるオリ・パラ支援組織「みんなで応援！千葉県経済団体協議会」（千葉県経営者協会、千葉県経済同友会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県商工会議所連合会）を中心に、18 年は経済界での取り組みが活発化した。

1 月にはオリ・パラの成功に向けて千葉県内の機運を盛り上げるとともに、大会後のレガシー創出をにらんだ取り組みを考える官民学連携セミナー（「オール千葉で盛り上がる！東京 2020 大会の成功とレガシーの創出に向けて～」）が開催された。また、5 月 24～27 日まで行われた「2018 ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会」に併せたパラスポーツ応援イベント「Go! Together!～みんな一緒に共生する未来～」（5 月 26～27 日：千葉ポートスクエア）が開催され、大会 4 日間を通じて 8,565 人が観戦した（応援イベントの来場者は 6,100 人）。8 月には、パラリンピック 2 年前イベント「千葉にオリンピック・パラリンピックがやってくる！【Tokyo 2020 2 Years to Go!】」（8 月 25～26 日：イオンモール幕張新都心）、9 月には、昨年引き続きパ

⁴ 成田市は、別途 9 次登録<8 月>でもアイルランドのホストタウンとして認定

⁵ ホストタウン登録自治体数：東京都 13、神奈川県 10、埼玉県 10、茨城県 10

ラスポーツの魅力を感じることができるイベント「パラスポーツフェスタ 2018」（9月8日：千葉ポートアリーナ）が開催されるなど、官民一体となった機運醸成イベントが相次いだ。

ハード整備面では交通インフラ業界を中心に、オリ・パラ後も見据えて、障がい者や高齢者、外国人などすべての人が豊かに暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みが加速している。

成田国際空港は、4月に「成田空港ユニバーサルデザイン基本計画」を策定。同計画には、トイレのユニバーサルデザイン化や、発達障がい者が落ち着いて過ごせる専用スペースの増設などを進めることが盛り込まれた。6月には、オリ・パラに向けた具体的な取組内容をまとめ、閉会式翌日に一斉に帰国する選手・関係者の安全確保や既存ターミナルの混雑緩和等を図るため、オリンピック閉会式翌日から3日間（8月10～12日）に限り選手団用の臨時専用ターミナルを整備するほか、爆発物の自動検知機能や3D映像により全方向からモニタ確認が可能なX線検査装置の導入など、整備に約337億円を投じる。ソフト面では、適切な接遇や介助方法のマニュアル化を図り、職種を超えて高レベルかつ統一的な対応ができるように、全スタッフ向けの研修を実施する。

東日本旅客鉄道（JR東日本）は、路線記号と番号の組み合わせで駅を表示する「駅ナンバリング」や駅名の4カ国語表記（日英中韓）を、総武線・総武快速線の千葉駅以西と武蔵野線、京葉線、常磐線、総武本線（東千葉～佐倉駅間）、成田線（酒々井～成田空港駅間）に順次導入し、訪日外国人の受入体制の強化を図っている。

京成電鉄では、空港第2ビル駅や京成幕張本郷駅などで、トイレのリニューアルやバリアフリー化を進める。また、グループ会社の京成バスでは、都心と成田空港を結ぶ一部路線で、車いすでも乗りやすい乗降リフト付き高速バスの導入を始めている。

⑤ 近隣都県の準備状況

オリ・パラは、メイン会場となる東京都のほか、8道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県）で競技が開催される。1都3県の前回調査以降の準備進展状況は以下の通りであり、目立った遅れはみられない。

東京都は6月、「受動喫煙防止条例」を可決（20年4月施行）。7月に成立した国の改正健康増進法より規制が強く、従業員を雇う飲食店は面積にかかわらず原則屋内禁煙となる。また、マラソンコースの路面温度の上昇を抑える遮熱舗装工事や、会場周辺・観光地に人工的な霧や送風機で涼める場所を増やすなどの暑さ対策を進めている。7月には、都と国、大会組織委員会による「2020TDM（交通需要マネジメント）推進プロジェクト」が発足し、各企業へテレワークや通勤時間の変更を求めるなど、大会中の交通混雑緩和に向けた取り組みが開始されている。

神奈川県では、テスト大会を兼ねたセーリングのワールドカップ江の島大会が藤沢市で開催された（9月11日～16日）。本番会場の江の島沖が舞台で、オリンピック競技のテスト大会としては全競技を通じて第一号となり、競技に最適なレース海面の検討のほか、ボランティア、運営スタッフの訓練が行われた。観光案内ボランティア（都市ボランティアの一部）志望者向けの英会話講座では、18年の募集定員を前年比5倍の計500人に増やし、道案内など初心者向けコースに加え、観光地の紹介など本格的な観光ガイドを目指す人の中級コースを設けた。

埼玉県では、4月にオリンピック・パラリンピック課を7人増員した。大会準備では、県や市町村、スポーツ競技団体などで構成される「2020オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」が中心となり、両大会の県内開催競技・会場を多くの人に

広める広報大使として、オリンピック・パラリンピアンやトップアスリートなど著名人を「SAITAMA PRIDE スペシャルアンバサダー」、県民（希望者）を「SAITAMA PRIDE アンバサダー」に認定する取り組みを進めている。また、大会開催中の宿泊先の確保と異文化交流の促進のため、出場する海外選手の家族や大会関係者をゲストとして迎え入れる「埼玉県版ホームステイ（仮称）」のホストファミリーの募集も開始した（8月17日～11月30日）。

茨城県では、昨年11月に「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議」を設立。聖火リレールートへの検討や交通輸送、セキュリティ、救急医療などの準備を整えている。8月には、「東京2020オリンピック聖火リレー県実行委員会」の初会合が開かれ（21日）、聖火リレールートへの具体的な検討が進められている。

図表 3 自治体別のオリ・パラ準備動向

	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	茨城県
オリンピック競技 (全33競技)	25競技	4競技	3競技	4競技	1競技
	水泳、アーチェリー、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボクシング、カヌー、自転車競技、馬術、サッカー、体操、ハンドボール、ホッケー、柔道、空手、近代五種、ボート、ラグビー、スケートボード、スポーツクライミング、卓球、テニス、トライアスロン、バレーボール、ウエイトリフティング	レスリング フェンシング テコンドー	幕張メッセ (1989)	江の島ヨット ハーバー (1964・1998、 2014)	サッカー 埼玉スタジアム 2002(2001)
パラリンピック競技 (全22競技)	16競技	4競技	0競技	1競技	0競技
	水泳、アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車競技、馬術、5人制サッカー、柔道、パワーリフティング、ボート、卓球、トライアスロン、車いすバスケットボール、ウィルチェアーラグビー、車いすテニス	ゴールボール テコンドー シッティングバレーボール 車いすフェンシング	幕張メッセ		射撃 陸上自衛隊朝霞訓練場
事前キャンプ 決定先	前回調査時	アメリカオリンピック委員会	英国(オリンピック・パラリンピック・セーリング)、エリトリア、リトアニア、プータン、ブラジル	オランダ(空手)、ブラジル、イタリア、プータン(陸上競技)、ミャンマー	モンゴル(射撃)、キューバ(柔道)、パラオ
	前回調査以降追加		英国(セーリング)、モルディブ、カナダ(ボート)、フランス(セーリング)、ミャンマー、リトアニア(パラリンピック)		タイ(陸上)、アルゼンチン、スイス、オセアニア地域(柔道)、カザフスタン
ホストタウン (○は前回調査以降追加)	文京区-ドイツ ○目黒区-ケニア ○大田区-ブラジル 世田谷区-米国 江戸川区-オランダ 武蔵野市-ルーマニア 青梅市-ドイツ ○府中市-オーストリア・オーストラリア 調布市-サウジアラビア 町田市-南アフリカ 東村山市-中国 ○国分寺市-ベトナム ○武蔵村山市-モンゴル	○千葉県-オランダ ○市川市-ブルガリア 船橋市-米国 ○館山市-オランダ 松戸市-ドミニカ共和国・ルーマニア ○成田市-アイルランド 佐倉市・成田市・印西市-米国 ○旭市-ドイツ 市原市-ニュージーランド 流山市-オランダ ○浦安市-英国 山武市-スリランカ ○横芝光町-ベリーズ	神奈川県-小田原市・箱根町・大磯町-エリトリア・プータン・○ミャンマー 横浜市-英国・○チュニジア・○イスラエル・○ペナン・○ポツワナ 川崎市-英国 ○相模原市-ブラジル・カナダ 平塚市・神奈川県-リトアニア 小田原市-モルディブ 厚木市-ニュージーランド 葉山町-英国	○埼玉県-所沢市-イタリア ○埼玉県-加須市-コロンビア 埼玉県-新座市-ブラジル さいたま市-オランダ 三郷市-ギリシャ ○幸手市-ペナン 鶴ヶ島市-ミャンマー ○三芳町-オランダ 寄居町-プータン	茨城県-銚田市-ベトナム 龍ヶ崎市-キューバ・タイ・○ogram・○フィジー 笠間市-タイ・エチオピア・○台湾 潮来市-台湾 常陸大宮市-パラオ 坂東市-リトアニア 桜川市-ブルガリア・○モンゴル 境町-アルゼンチン ○城里町-モンゴル
「東京2020事前キャンプが イド」掲載施設数 (【】は前回以前調査時 点)	30【前回:29、前々回:23】	11【前回:11、前々回:5】	15【前回:13、前々回:13】	11【前回:12、前々回:8】	14【前回:14】
自治体によるキャンプ がイド掲載施設数 (【】は前回以前調査時 点)	都HP(日本語、英語、中国語、韓国語対応)88【88、79】競技施設	公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー スポーツコンシエルジュHP(日本語、英語対応)150【150、132】競技施設	県HP(日本語、英語、スペイン語、フランス語対応)90【92、82】競技施設	県HP(日本語、英語対応)64【44、11】競技施設	県HP(日本語、英語、スペイン語対応)50【46】競技施設
主な機運醸成 イベント	○開催まであと2年！東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go！(7/24) ○開催まであと2年！東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 Years to Go！(8/25)	○CHIBAで感じるオリンピック【Tokyo 2020 2 Years to Go！】(7/21) ○CHIBAにオリンピック・パラリンピックがやってくる！【Tokyo 2020 2 Years to Go！】(7/24：釣ヶ崎海岸、7/24～29：成田空港、8/25～26：イオンモール幕張新都心) ○パラスポーツフェスタちば2018(9/8)	○横浜にオリンピック・パラリンピックがやってくる！【Tokyo 2020 2 Years to Go！】in Yokohama(8/4) ○【Tokyo 2020 2 Years to Go！】東京2020大会はもう目前！2年前記念イベントin神奈川(8/25) ○「東京2020大会に向けて ふじさわボランティアフォーラム」(9/2)	○埼玉で開催！2年前イベント【Tokyo 2020 2 Years to Go！】(7/21～22) ○東京オリンピックに向けた2年前イベントin狭山市【Tokyo 2020 2 Years to Go！】(8/5) ○埼玉で開催！2年前イベント～東京2020パラリンピックに向けて～【Tokyo 2020 2 Years to Go！】(8/25)	○【東京五輪まであと2年！】オリンピックが茨城にもやってくる！(7/29)
主な準備状況	○2020年に向けた東京都の取り組み—大会後のレガシーを見据えて—策定(15年12月) ○新規恒久施設の施設運営計画(17年4月) ○東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例(18年9月)	○2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略【改訂版】(15年10月) ○2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県行動計画【2018年度版】(18年3月)	○「オリンピック・パラリンピックのための神奈川県ビジョン2020」(14年8月) ○「ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム【改訂版】(17年7月)	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進基本計画(16年5月) ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ラグビーワールドカップ2019多言語対応実施計画(17年3月)	
18年以降の主な国際 スポーツ大会 (会場)	2019年柔道世界選手権(日本武道館) ラグビーワールドカップ2019(東京スタジアム)	2018年世界女子ソフトボール選手権大会	ラグビーワールドカップ2019(横浜国際総合競技場)	ラグビーワールドカップ2019(県営熊谷ラグビー場)	
ボランティア指針	「東京2020大会に向けたボランティア戦略」(16年12月)	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」(17年7月)	「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」(17年6月) 「藤沢市大会関連ボランティア等実施計画」(18年3月)	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019ボランティア実施計画」(17年3月)	

(注)1.各HPなどから、ちばぎん総合研究所が作成
2.競技会場()内は開業及び改装年

(2) ボランティアの確保・育成状況

オリ・パラを運営するためのボランティアには、大会組織委員会が募集する大会ボランティアと、自治体が募集する都市ボランティアの2種類がある。両ボランティアの募集状況は以下の通り。

① 大会ボランティア

大会組織委員会が公表した大会ボランティアの募集要項をみると、応募条件は2002年4月1日以前の生まれ、日本国籍か在留資格を有していることで、活動分野は、観客や大会関係者の「案内」、競技運営をサポートする「競技」、海外の要人や選手団などの接遇を担当する「アテンド」、急病人に対処する「ヘルスケア」など9つ。事前に希望する配置を3つまで選択できるが、希望が通らない場合もある。18年9月26日～12月上旬までインターネットを通じて8万人を募集し、19年2月から面接、説明会などを経て、20年3月以降に役割や活動場所の決定通知が届く。

ボランティアには、食事やユニフォーム、保険が提供されるが、地方在住者の東京までの交通費や宿泊費は自己負担、10日以上活動が基本となるため、参加条件が厳しいとの声が上がったことを受けて、大会組織委員会は交通費相当として1日当たり一律1,000円を支給することを決めた。大会の顔となるボランティア確保のため、五輪相は、経済団体に対して大会期間中の休暇取得に協力を求めているほか、スポーツ庁と文部科学省が全国の大学等に対して、大会中の授業・試験スケジュール変更を促す通知を出すなど、危機感を持ってボランティア確保に取り組んでいる。

また、大会組織委員会は、中高生向けの募集枠を別に設け、球技のボール拾い、入場待ちをしている観客向けの楽器演奏、競技会場外での道案内などをしてもらおう方針である。なお、安全への配慮から、学校などの協力を得て実施し、活動期間は一般の大会ボランティアより短くするとしている。

図表 4 大会ボランティア募集概要

運営主体	大会組織委員会
活動内容	観客サービス、競技運営等のサポート、メディアのサポートなど
活動場所	競技会場、選手村、ホテルなど
募集人数	8万人
活動日数	10日以上(1日8時間程度)
応募条件	①2002年4月1日以前に生まれた人 ②日本国籍または日本に滞在する在留資格を有すること
応募期間	9月26日～12月上旬
応募方法	ウェブ

(注) 出所: 大会組織委員会

図表 5 大会ボランティア活動分野

活動分野	主な役割・活動内容	人数目安(人)
指定しない	・どの役割・活動内容でもよい。	—
案内	・会場内等で観客及びオリンピック・パラリンピック関係者の案内、チケットチェック、セキュリティチェックサポート等を行う。 ・オリンピック・パラ関係者が円滑に日本に入学・宿泊できるよう、空港やホテルでの案内を行う。	16,000 ～25,000
競技	・各競技及び練習会場内において、競技運営等のサポートを行う。	15,000 ～17,000
移動サポート (運転等)	・オリンピック・パラリンピック関係者が会場間を移動する際に車を運転し、快適な移動となるようサポートする。	10,000 ～14,000
アテンド	・海外要人等が快適に日本で生活できるよう接遇を行う。 ・空港や会場等において、海外要人の接遇を行う。 ・選手団が選手村に入る前から準備を行い、選手が快適な競技生活を送ることができるよう、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。 ・競技を終えた選手がメディアからインタビューを受ける際に、外国語でのコミュニケーションサポート等を行う。	8,000 ～12,000
運営サポート	・競技会場、選手村、車両運行等の運営サポートを行う。 ・ユニフォーム配布施設においてスタッフ(ボランティア等)のユニフォーム配布を行う。 ・ユニフォーム配布施設や、会場、空港等において、事前に登録された情報を基に、オリンピック・パラリンピック関係者が保有するIDを発行する。 ・スタッフが日々の活動を開始する際の「チェックイン」受付等を行う。 ・選手村やメディアセンターにおいて、各国から来る選手団やメディア、その他関係者が利用する物品の貸出しを行う。	8,000 ～10,000
ヘルスケア	・観客やオリンピック・パラリンピック関係者等に急病人やけが人が出た場合に、「ファーストレスポnder」として速やかに対応する。 ・選手にけが人が出た場合、医務室への搬送サポートを行う。 ・競技を終えた選手に対して、ドーピング検査員が検査を実施する際のサポートを行う。	4,000 ～6,000
テクノロジー	・通信機器等の貸出しや回収等のサポートを行う。 ・競技会場内で競技結果の入力や表示を行う。	2,000 ～4,000
メディア	・国内外のメディアが円滑に取材することができるよう、各種サポートを行う。 ・記者やフォトグラファーの取材の管理サポート等のほか、記者会見をスムーズに行うための準備・運営サポートを行う。 ・東京2020大会を記録するための記録用写真及び動画の編集サポートや選手村の新聞制作のサポートを行う。	2,000 ～4,000
式典	・各競技の表彰式において、選手やオリンピック・パラリンピック関係者の案内、メダル・記念品の運搬等を含めた表彰式運営のサポートを行う。	1,000 ～2,000

(注) 出所: 大会組織委員会

図表 6 大会ボランティアスケジュール

日程	内容
2018年9月26日～12月上旬	応募登録
2019年1月～7月頃	期間中順次、オリエンテーション(説明会・面談等)のお知らせ受取
2019年2月～	オリエンテーション参加
2019年9月～	期間中順次、研修のお知らせ受取
2019年10月～	共通研修参加
2020年3月～	役割・会場のお知らせ受取
2020年4月～	役割別・リーダーシップ研修参加
2020年5月～	ユニフォーム等受取
2020年6月～	会場別研修参加

(注) 出所: 大会組織委員会

② 都市ボランティア

競技会場での活動がメインとなる大会ボランティアに対し、都市ボランティアは、国内外からの観光客などを対象に主要駅から競技会場までの経路案内や、観光スポットの歴史や魅力を伝える案内などが主な役割となる。

千葉県では、7月30日に募集要項を発表し、9月12日から募集を開始した。レスリングやフエンシングなど7競技を開催する幕張メッセ（千葉市）を擁する千葉会場に1,700人、サーフィン競技の一宮会場に150人、成田空港に700人を置くほか、ホテルの多い成田市、浦安市に各300人、150人と、県内5つのエリアに総勢3,000人を配置する（図表7）。募集対象は2002年4月1日以前に生まれ、日本国籍や居住資格を持つ人で、12月10日まで受け付け、来年1月から書類選考や面接を行い、同3月頃に採否を決定する。

採用者には共通のユニフォームを支給し、ボランティア中の保険料も行政側が負担する。また、活動当日は飲食物のほか、県内の滞在先から活動場所までの交通費の一部も補助される見通しになったが、研修会参加の負担や活動環境の整備など課題は多い。

ボランティアの育成・確保に向けた取り組みをみると、千葉県では、ボランティア募集の説明を兼ねた「東京2020に向けたボランティアシンポジウム」（7月16日）を開催。また、「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」を開講して、都市ボランティア以外でも、街中で困っている外国人に簡単な外国語で積極的に声をかけられる人材の育成にも取り組んでいる。

千葉市では、本年2月に都市ボランティアで中心的な役割を担うことが期待される人材を募集したところ、100人の枠に対して市内外から約450人の応募があり、市は英語力などを基準に10～70代の約120名を選出した。選出されたボランティアは、5月からの研修を経て、8月の「第16回世界女子ソフトボール選手権大会」開催時には、海浜幕張駅前などで観戦客の案内役を務めた。選出された人が都市ボランティアに応募しリーダー的な機能を果たすほか、こうしたボランティアリーダーを中心に大会終了後もボランティア活動を継続できる体制づくりが期待される。

1都4県の募集要項をみると、活動日数や応募方法など、応募条件は各自治体により異なる（図表8）が、オリ・パラを国際的な感覚を養う好機として、高校生が応募できるように年齢条件を「05年4月1日以前の生まれ」に緩和している茨城県の取り組みが目立つ（東京都や千葉県など、他の自治体は02年4月1日以前生まれ）。

図表 7 千葉県都市ボランティアの活動概要

活動エリア	活動場所	活動内容	実施主体		人数の目安
			募集	選考・運営	
千葉会場 エリア	JR 海浜幕張駅、幕張メッセ周 辺、千葉駅ほか主要鉄道駅等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内(観光地、食事処等) ・交通案内(行き方案内、乗換案内等) ・大会・競技概要情報提供 ・千葉県及び県内市町村のPR ・高齢者や障害のある方、その他来訪者へのサポート など ※空港については、上の活動内容に加え、空港内施設案内等を含む 	千葉県	千葉市	1,700 人
一宮会場 エリア	JR 上総一ノ宮駅、 釣ヶ崎海岸周辺等			一宮町	150 人
成田市内 エリア	JR・京成成田駅等			成田市	300 人
成田空港 エリア	成田空港			千葉県	700 人
浦安市内 エリア (宿泊集積地)	JR 新浦安駅、舞浜駅等			浦安市	150 人
合計3,000 人程度					

(出所)千葉県

図表 8 都市ボランティア募集概要

運営主体	東京都	千葉県	神奈川県		埼玉県	茨城県
			藤沢市	横浜市		
活動場所	羽田空港、 都内主要鉄道駅、 観光地、 競技会場最寄駅、 都内ライブサイト※	千葉会場、 一宮会場、 成田市内、 成田空港、 浦安市内	江の島周辺、 藤沢駅周辺など	横浜スタジアム、 日産スタジアム周辺	さいたまスーパーア リーナ、埼玉スタジア ム2002、霞ヶ関カンツ リー倶楽部、陸上自 衛隊朝霞訓練場	茨城カシマスタジア ム周辺、鹿島サッカー スタジアム駅周辺、 鹿島神宮駅周辺、鹿 島神宮周辺
活動内容	来場者・旅行者等への交通・観光案内など					
活動日数	5日以上 (1日5時間程度)	5日程度 (1日5時間程度)	5日以上 (1日5時間程度)	3日以上 (1日5時間程度)	一般:3日以上、リー ダー、語学専門:5日 以上(1日5時間程 度)	3日以上 (1日5時間程度)
募集期間	9月26日～12月5日	9月12日～12月10日	1次募集:9月26日～ 12月7日 2次募集:19年4月以 降	9月12日～12月12日	8月16日～9月30日	9月18日～12月10日
募集人数	30,000人	3,000人	1次募集:100人 (リーダー候補) 2次募集:約800人	2,500人	5,400人(一般4,000 人、リーダー300人、 語学専門英語700 人、英語以外400人)	700人程度
応募条件	①2002年4月1日以前 に生まれた人 ②日本国籍または日本 に滞在する在留資格を 有すること ③日本語による簡単な 会話ができること	①2002年4月1日以前 に生まれた人 ②日本国籍または日本 に滞在する在留資格を 有すること ③日本語による簡単な 会話ができること	①2002年4月1日以前 に生まれた人 ②日本語による簡単な 会話ができること ③2020応援団 藤沢ピ ックウェブへ登録済み であること	①2002年4月1日以前 に生まれた人 ②日本国籍または日本 に滞在する在留資格を 有すること ③日本語によるコミュ ニケーションができる こと ④電子メールでの連絡 やHPの閲覧ができる こと ⑤横浜市スポーツボラ ンティアセンターに登 録できること	①2002年4月1日以前 に生まれた人 ②日本国籍または日本 に滞在する在留資格を 有すること ③日本語による簡単な 会話ができること ④電子メールやHPを 閲覧できること	①2005年4月1日以前 に生まれた人 ②日本国籍または日本 に滞在する在留資格を 有すること ③日本語による簡単な 会話ができること
応募方法	ウェブ、郵送、FAX	ウェブ、郵送	ウェブ、郵送、FAX	ウェブ、郵送、FAX	ウェブ、郵送	ウェブ、郵送、FAX

(注)1. 出所:各種報道資料をもとに、(株)ちばぎん総合研究所が作成

2. ライブサイト:競技会場以外で東京2020大会を経験できるよう、大型スクリーン等を設置した競技中継、ステージイベント、競技体験等を実施する場所

2. オリ・パラに関するアンケート調査

(1) 調査結果 (要旨)

① 住民アンケート

- ・ 県民の県内におけるオリ・パラ開催の認知度は8割と高い。もともと、オリ・パラ競技の認知度や観戦意向は低水準となっており、県民全体への周知と機運醸成に一層注力する必要がある。
- ・ 県内開催8競技の認知度は、サーフィンが約7割と突出して高い一方、その他7競技の認知度は2割以下にとどまっている。とりわけ、パラ競技は1割以下と認知度の低さが目立つ。
- ・ 千葉県及び一宮町における住民の競技開催地の認知度は5割程度。また、住んでいる市町がホストタウンであることを認知している住民の割合は1割程度と低い。
- ・ 競技観戦意向はオリンピック競技で約4割、パラリンピック競技で約3割となっている。
- ・ オリ・パラ関連のボランティアについて、募集されたことの認知度は3割程度、参加意向は15%程度にとどまっている。
- ・ オリ・パラ開催後のレガシー（未来への資産）に期待する人は全体の約7割で、スポーツの振興や交通インフラの整備などに対する期待が多い。一方でレガシーに期待していない人

② 自治体アンケート

- ・ オリ・パラ開催に向けた取り組み方針では、「自治体の知名度向上」などが減少の一方、「事前合宿やキャンプの誘致」が前回（17年11月）並みの高水準で、大会まで残り2年を切って、事前合宿やキャンプの誘致、それに伴う受入準備といった現実的な課題に直面している自治体が多くなっている。
- ・ オリ・パラ担当部署等を設置している自治体は、前回調査に比べ1先増加し25.5%。
- ・ 取組済の施策はイベントの実施やボランティア養成など、開催に向けた実践的な項目が前回比増加している。
- ・ パラ大会に向けた取り組みは学校教育などを中心に前回比増えており、行政によるパラ競技や障がい者に対する理解促進活動は活発化している。
- ・ 外国人受入対応では、キャンプ地やホストタウンの登録増加に伴う学校教育の充実や外国語案内板の整備など、訪日外国人の増加を意識した実践的な対応が増加している。
- ・ 産官学・自治体間連携の動きもキャンプ誘致やイベント開催を中心に広がっている。
- ・ 準備負担が増える中で、「カネ・ヒト」の不足を訴える先や、行政側の思うほどには、「市民の機運が盛り上がらない」と感じる自治体が増えている。

③ 県内企業アンケート

- ・ オリ・パラ経済効果への期待度は、千葉県全体では8割と高いものの、自社の業績向上は4割にとどまる。期待項目はビジネスチャンスの拡大、外国人観光客の増加など。
- ・ 開催に向けて取り組んでいる事業は、「環境美化活動」が全体の2割、「障がい者の雇用」1.5割、「オリ・パラ関連需要の取り込み」が1割。
- ・ オリ・パラ対応の問題点は、大企業では「人材不足」（4割）、中小企業では「通常業務以外に手がまわらない」（3割）が最も多い。

④ 経済団体アンケート

- ・ オリ・パラ開催に伴う経済効果に対する期待度は、千葉県全体では98%、会員企業の業績向上では8割。
- ・ 会員企業等に対する支援方針では、「地域の情報発信の充実」が6割、「おもてなし意識の醸成」が4割。
- ・ 行政に期待することは、「地域の情報発信」が8割、「大会に関する情報提供」、「補助金の充

(2) 調査結果（個別）

① 住民アンケート調査

千葉県民のオリ・パラ意識を明らかにするため、株式会社ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、県民1,000名を対象にWEBアンケート調査を実施した。

調査の概要及び調査結果は以下の通り。

(調査概要)

- 実施時期：2018年8月9日～8月16日
- 調査手法：インターネットを介したWEBアンケート調査
- 調査対象：千葉県在住の15歳以上の男女
- サンプル数：1,000人
- 回答者の県内市町村別居住地

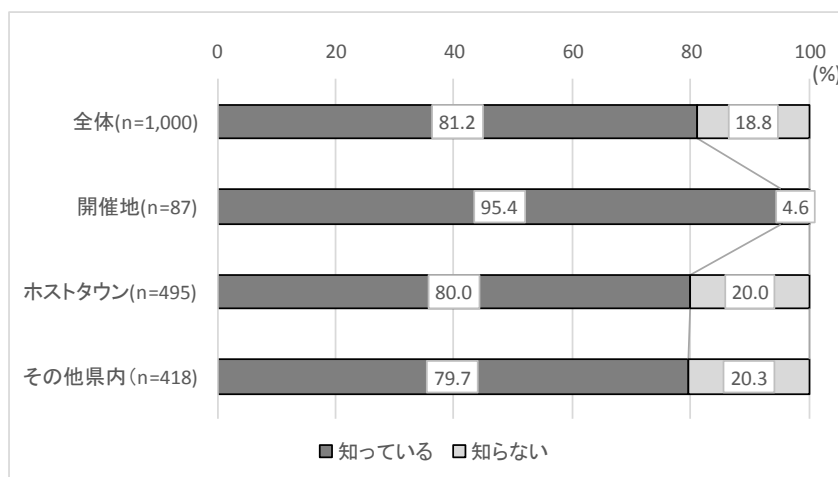
		回答数(人)	割合(%)
開催地	千葉市	80	8.0
	一宮町	7	0.7
ホストタウン	市川市	40	4.0
	船橋市	40	4.0
	館山市	40	4.0
	松戸市	40	4.0
	佐倉市	40	4.0
	成田市	40	4.0
	印西市	40	4.0
	旭市	40	4.0
	市原市	40	4.0
	流山市	40	4.0
	浦安市	40	4.0
	山武市	40	4.0
	横芝光町	15	1.5
その他		418	41.8
合計		1000	100.0

(a) 県内でのオリ・パラ競技開催の認知度

千葉県におけるオリ・パラ競技開催の認知度は、「知っている」が 81.2%、「知らない」が 18.8%となった。

居住地別⁶（開催地、ホストタウン、その他県内自治体）では、「知っている」と回答した割合は「開催地」（95.4%）が最も多く、「ホストタウン」（80.0%）、「その他県内」（79.7%）と続いた。

図表 9 千葉県におけるオリ・パラ開催の認知度

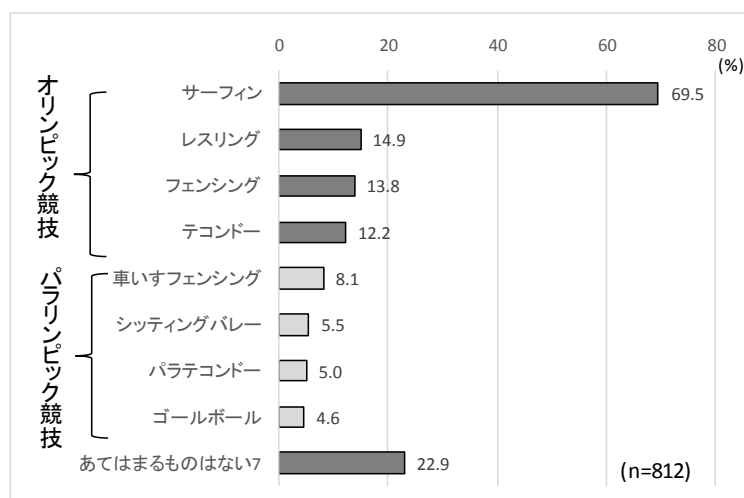


(b) 県内で開催される競技の認知度

オリ・パラの県内開催を「知っている」と回答した人が認識している県内開催競技は、「サーフィン」（69.5%）が突出して多く、「レスリング」（14.9%）、「フェンシング」（13.8%）、「テコンドー」（12.2%）とオリンピック競技が続いた。

一方、パラリンピック競技では、「車いすフェンシング」（8.1%）、「シットイングバレー」（5.5%）、「パラテコンドー」（5.0%）、「ゴールボール」（4.6%）といずれも 1 割を下回った。

図表 10 県内開催を知っていた競技



⁶ 開催地：千葉市・一宮町
ホストタウン：市川市、船橋市、館山市、松戸市、佐倉市、成田市、印西市、旭市、市原市、流山市、浦安市、山武市、横芝光町

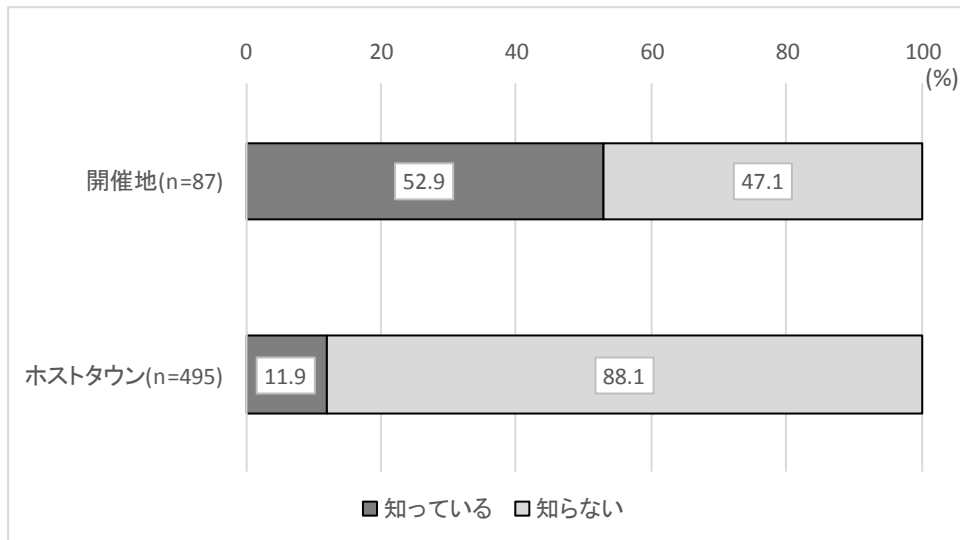
⁷ 「あてはまるものはない」は、県内で開催されることは認識しているが競技名を知らないことを意味する

(c) 競技開催地・ホストタウン登録に対する認知度

開催地（千葉市・一宮町）の住民における競技開催地の認知度は、「知っている」（52.9%）、「知らない」（47.1%）が拮抗した。

ホストタウン登録自治体住民における、ホストタウンの登録に対する認知度は、「知っている」が11.9%にとどまった。

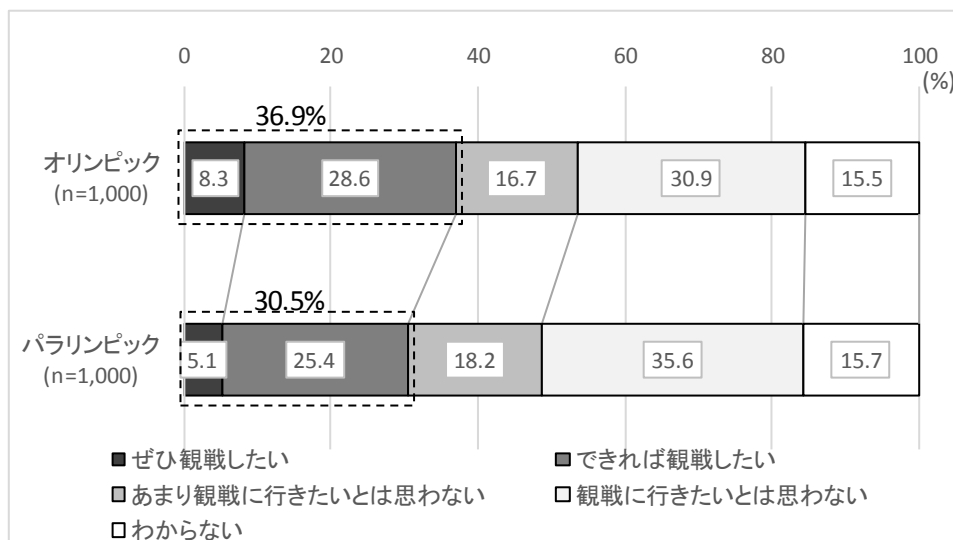
図表 11 開催地・ホストタウンの登録に対する認知度



(d) オリ・パラ競技の観戦意向

観戦意向については、「観戦したい（ぜひ+できれば）」と回答した割合が、オリンピック競技で約4割、パラリンピック競技で約3割となった。

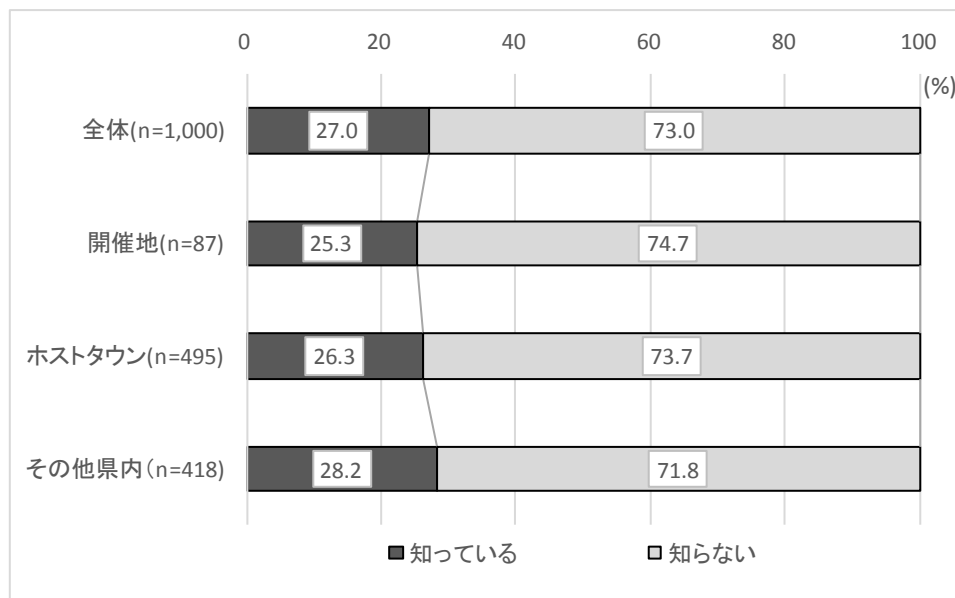
図表 12 オリ・パラ競技の観戦意向



(c) ボランティア募集の認知度

ボランティア募集の認知度は、「知っている」が約3割、「知らない」が約7割となった。居住地別にみても、認知度に大きな差はみられない。

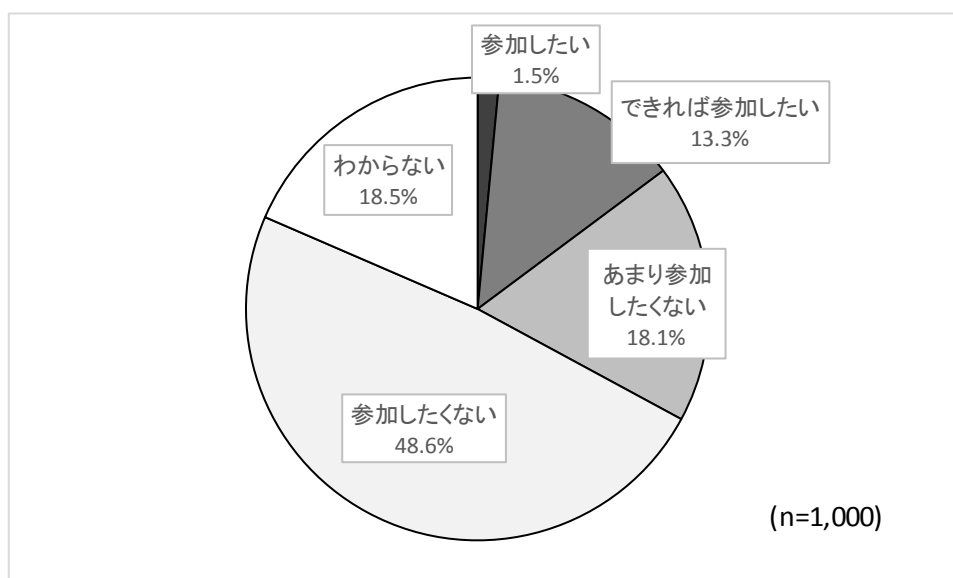
図表 13 ボランティア募集の認知度



(f) ボランティアとしての参加意向

ボランティアとしての参加意向は、「参加したい（参加したい+できれば参加したい）」と回答した割合は14.8%にとどまり、「参加したくない（あまり参加したくない+参加したくない）」が66.7%に上った。「わからない」は、18.5%であった。

図表 14 ボランティアとしての参加意向

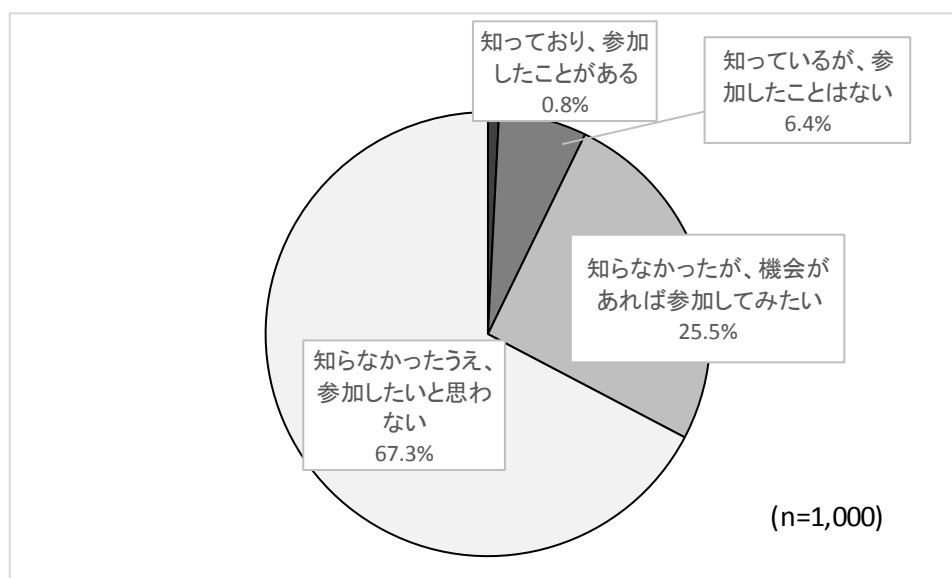


(g) 「おもてなしCHIBAプロジェクト」⁸の認知度

「おもてなしCHIBAプロジェクト」の認知度は、「知らなかったうえ、参加したいと思わない」(67.3%)が最も多く、次いで「知らなかったが、機会があれば参加してみたい」(25.5%)となった。9割以上が「知らない」と回答している。

一方、「知っており、参加したことがある」は0.8%、「知っているが、参加したことはない」は6.4%であった。

図表 15 「おもてなしCHIBAプロジェクト」の認知度



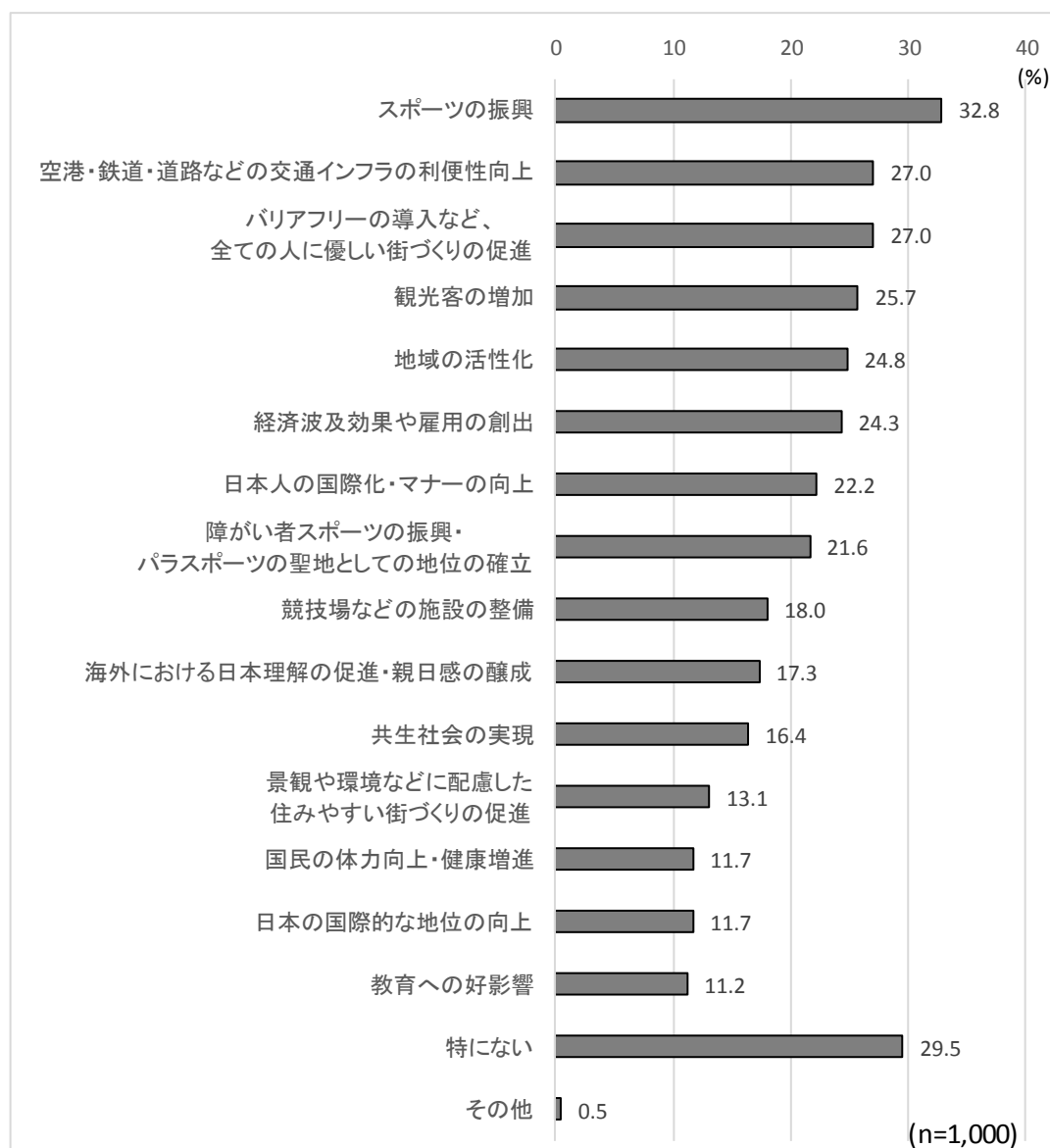
⁸ 千葉県が実施する、東京オリンピック・パラリンピックに向けて県民の「おもてなし」の機運を高めるための運動（第1弾「ビーチ☆クリーン☆キャンペーン東京2020」、第2弾「ひまわりと笑顔で結ぶオリンピック」）

(h) オリ・パラ開催後に期待する効果（レガシー）

オリ・パラ開催後に期待する効果は、「スポーツの振興」の32.8%が最も多く、「空港・鉄道・道路などの交通インフラの利便性向上（27.0%）」、「バリアフリーの導入など、全ての人に優しい街づくりの促進（27.0%）」、「観光客の増加（25.7%）」、「地域の活性化（24.8%）」が続いた。

一方、「特にない」との回答も29.5%と少なからずみられた。

図表 16 オリ・パラ開催後に期待する効果（レガシー）



② 自治体アンケート調査

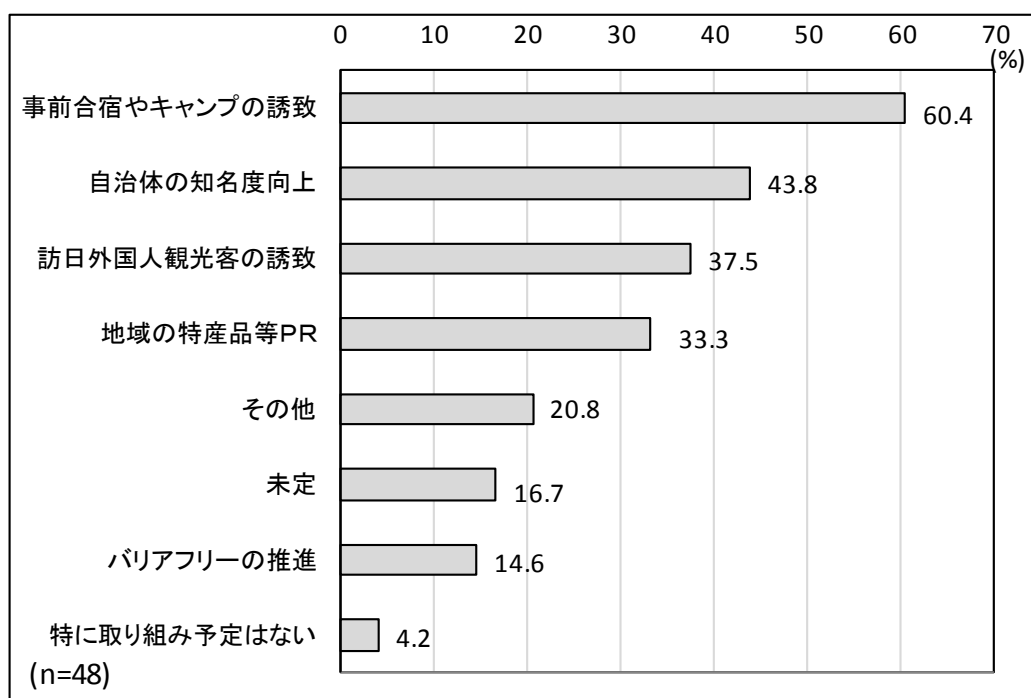
県内市町村のオリ・パラの準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では郵送アンケート調査を実施（実施期間 8 月 17 日～31 日、48 市町村が回答、有効回答率 89%）し、合わせて、3 年連続で回答を得た 42 市町村（全体の 78%）については、1 年前および 2 年前に行った調査と比較することで、進捗度合いを確認した。

(a) オリ・パラに向けた取り組み方針

今回回答があった 48 市町村のオリ・パラ開催に向けた取り組み方針をみると、「事前合宿やキャンプの誘致」（60.4%）が最も多く、「自治体の知名度向上」（43.8%）、「訪日外国人観光客の誘致」（37.5%）が続いた（図表 17）。

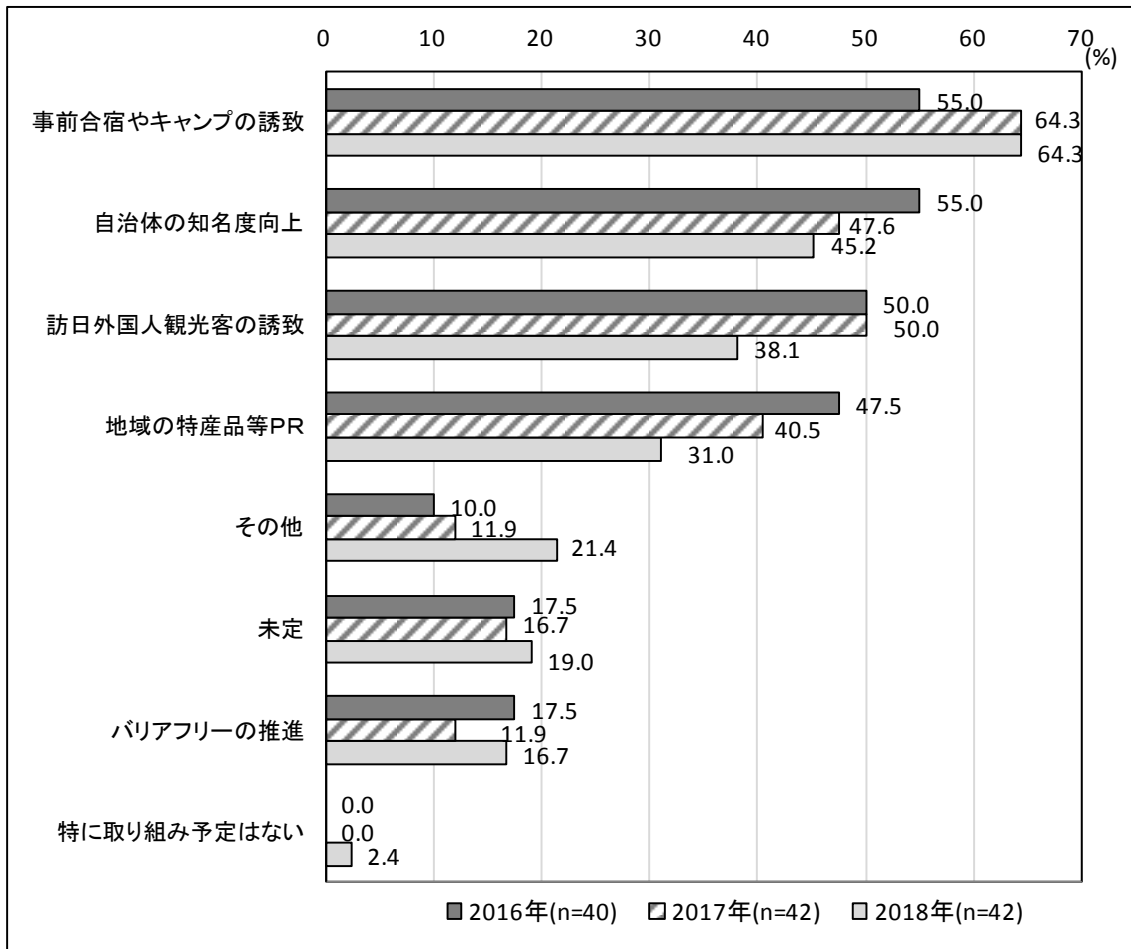
42 市町村ベースで過去の調査結果と比較（図表 18）すると、「自治体の知名度向上」や「訪日外国人観光客の誘致」、「地域の特産品等 PR」などが減少する一方、「事前合宿やキャンプの誘致⁹」が前回並みの高水準を保っており、大会まで残り 2 年を切って、事前合宿やキャンプの誘致、それに伴う受入準備といった現実的な課題に直面している自治体が多くなっているものと思料される。

図表 17 オリ・パラに向けた取り組み方針（今回回答の 48 市町村）



⁹ 設問には合宿やキャンプの「準備」という文言は入っていないが、誘致活動が全国的に一段落したことから、回答には準備の意味が含まれていると判断される

図表 18 オリ・パラに向けた取り組み方針（42 市町村の経年比較）

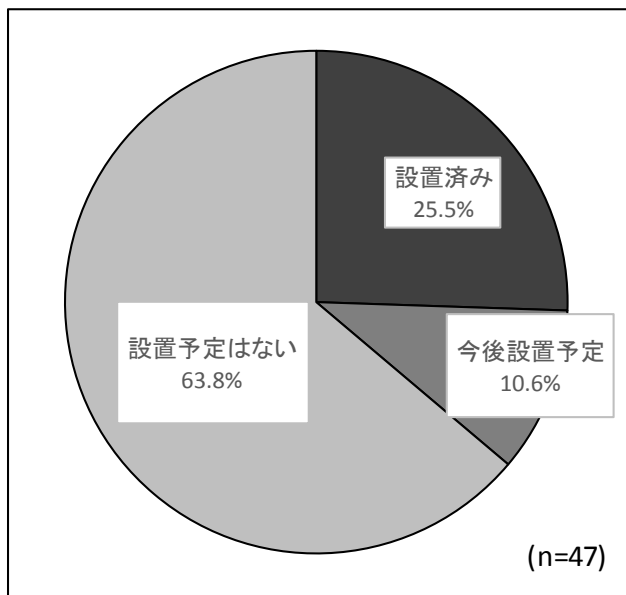


- (注) 1. 複数回答形式
 2. 3年連続で回答を得た42自治体を集計

(b) オリ・パラ担当部署等の設置状況

オリ・パラ担当部署等を設置している自治体は、「設置済み」が 25.5%となり、前回調査に比べ1自治体増加（木更津市）した。前回調査で「今後設置予定」としていた5自治体は、「設置済み」が1自治体、引続き「今後設置予定」が3自治体、「設置予定はない」が1自治体となった。設置を取止めた自治体では、「事業の見直しにより専担部署を設ける必要が無くなった」としている。

図表 19 オリ・パラ担当部署等の設置状況



設置済み			
(○は前回から今回アンケートの間に取り組み)			
千葉市	館山市	○木更津市	松戸市
成田市	佐倉市	(柏市)	鴨川市
浦安市	印西市	山武市	いすみ市
一宮町			

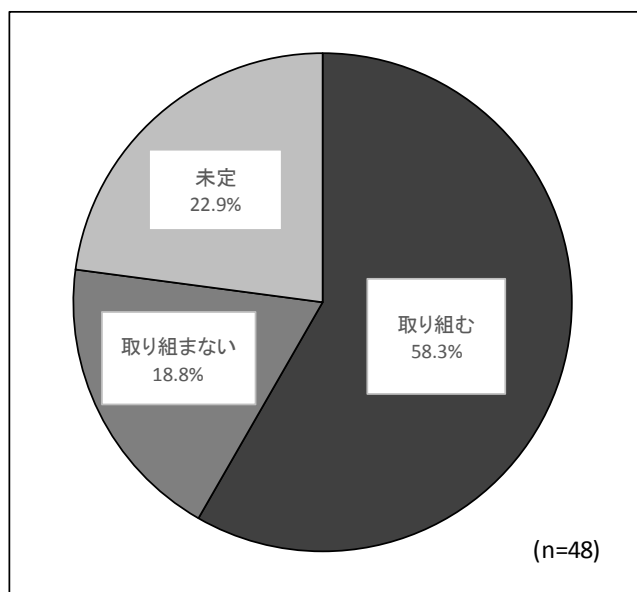
()の自治体は前回調査で回答した先(今回は未回答)

(c) 事前合宿・キャンプ誘致方針

海外チームの事前合宿やキャンプの誘致では、「取り組む」が 58.3%となり、前回調査に比べ5自治体（勝浦市、富津市、浦安市、白井市、横芝光町）増加した。

前回調査で「取り組む」としていた自治体のうち2自治体は、「未定」、「取り組まない」にそれぞれ変更となった。取り組みを止めた自治体では、「事業の見直しにより方針が変更になった」としている。

図表 20 事前合宿・キャンプ誘致方針



取り組み予定自治体			
(○は前回から今回アンケートの間に取り組み)			
銚子市	市川市	船橋市	館山市
木更津市	松戸市	茂原市	成田市
佐倉市	東金市	旭市	○勝浦市
(市原市)	流山市	我孫子市	君津市
○富津市	○浦安市	袖ヶ浦市	印西市
○白井市	南房総市	香取市	山武市
大網白里市	○横芝光町	長生村	長柄町
鋸南町			

()の自治体は前回調査で回答した先(今回は未回答)

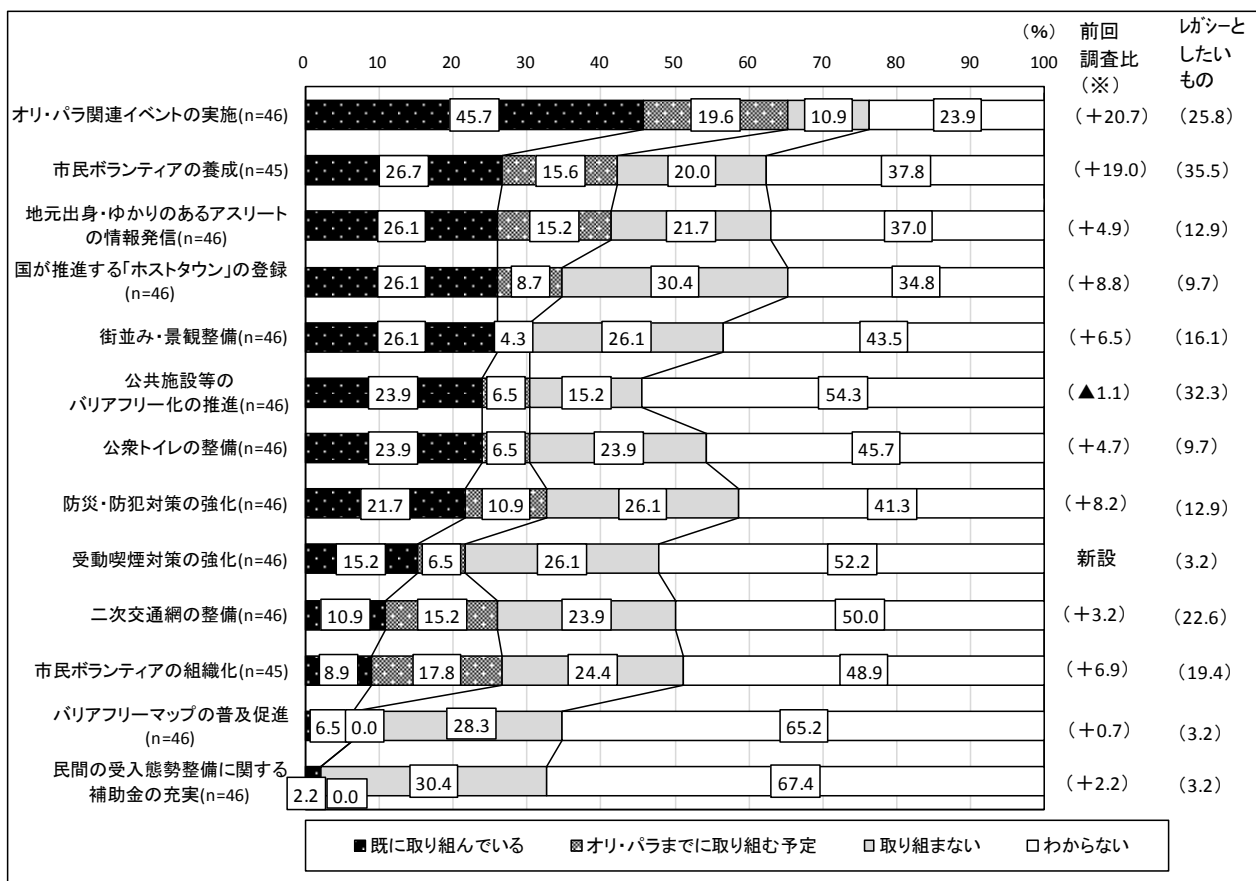
(d) オリ・パラ全般への対応施策

オリ・パラへの対応として「既に取り組んでいる」施策は、「オリ・パラ関連イベントの実施」(45.7%)が最も多く、「市民ボランティアの養成」(26.7%)、「地元出身・ゆかりのあるアスリートの情報発信」や「国が推進する『ホストタウン』の登録」、「街並み・景観整備」がそれぞれ26.1%と続いた。

前回の調査と比較すると、「オリ・パラ関連イベントの実施」「市民ボランティアの養成」「国が推進する『ホストタウン』の登録」など、開催に向けた実践的な項目を中心に、総じて増加している。

一方、レガシーの創出に向けた施策としては、「市民ボランティアの養成」(35.5%)が最も多く、「公共施設等のバリアフリー化の推進」(32.3%)、「オリ・パラ関連のイベント実施」(25.8%)が続いた。

図表 21 オリ・パラ全般への対応施策



(※)「既に取り組んでいる」先の前回調査との差

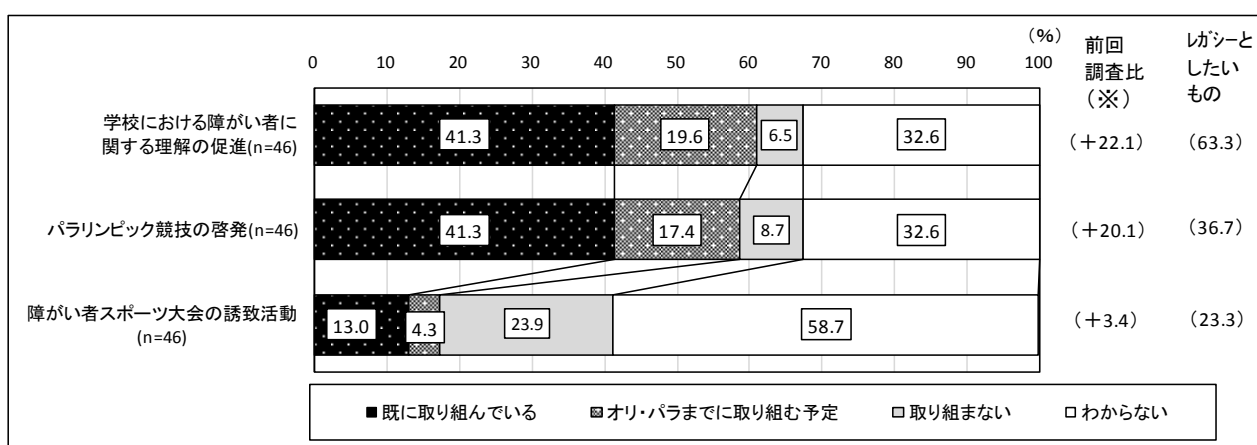
(c) パラリンピックへの対応施策

パラリンピックの開催に向けて「既に取り組んでいる」対応をみると、「学校における障がい者に関する理解の促進」が41.3%となっており、「オリ・パラまでに取り組む予定」の19.6%を加えると、6割強の自治体に取り組む方針としている。次いで、「パラリンピック競技の啓発」が高い(41.3%+17.4%=58.7%)。

前回調査との比較では、「学校における障がい者に関する理解の促進」が22.1%ポイント上昇するなど、全ての項目で前年を上回った。行政によるパラリンピック競技や障がい者に対する理解促進活動は、前年よりも活発化していると言える。

レガシーとして残したい項目は、「学校における障がい者に関する理解の促進」(63.3%)が最も多かった。

図表 22 パラリンピックへの対応施策



(※)「既に取り組んでいる」先の前回調査との差

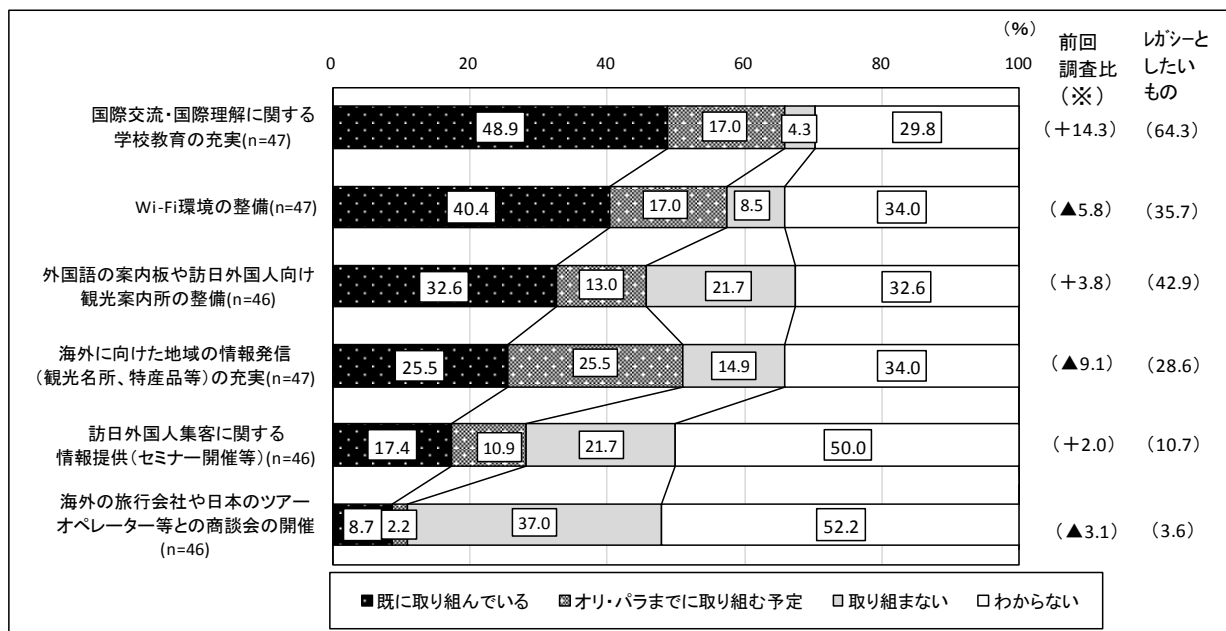
(I) 外国人観光客向けの対応施策

外国人観光客誘致に向けた対応では、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(48.9%)が最も多く、「Wi-Fi環境の整備」(40.4%)、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」(32.6%)と続いた。

前回調査との比較では、「海外に向けた地域の情報発信」や「Wi-Fi環境の整備」が実際のWi-Fi環境の整備進展等から減少する一方、キャンプ地やホストタウンの増加に伴う「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」や「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」などが増加した。大会開催が近づくにつれ、訪日外国人の増加を意識した実践的な項目のウエイトが上昇している。

レガシーとしたい項目は、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(64.3%)が最も多く、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」(42.9%)、「Wi-Fi環境の整備」(35.7%)が続いた。

図表 23 外国人観光客向けの対応施策



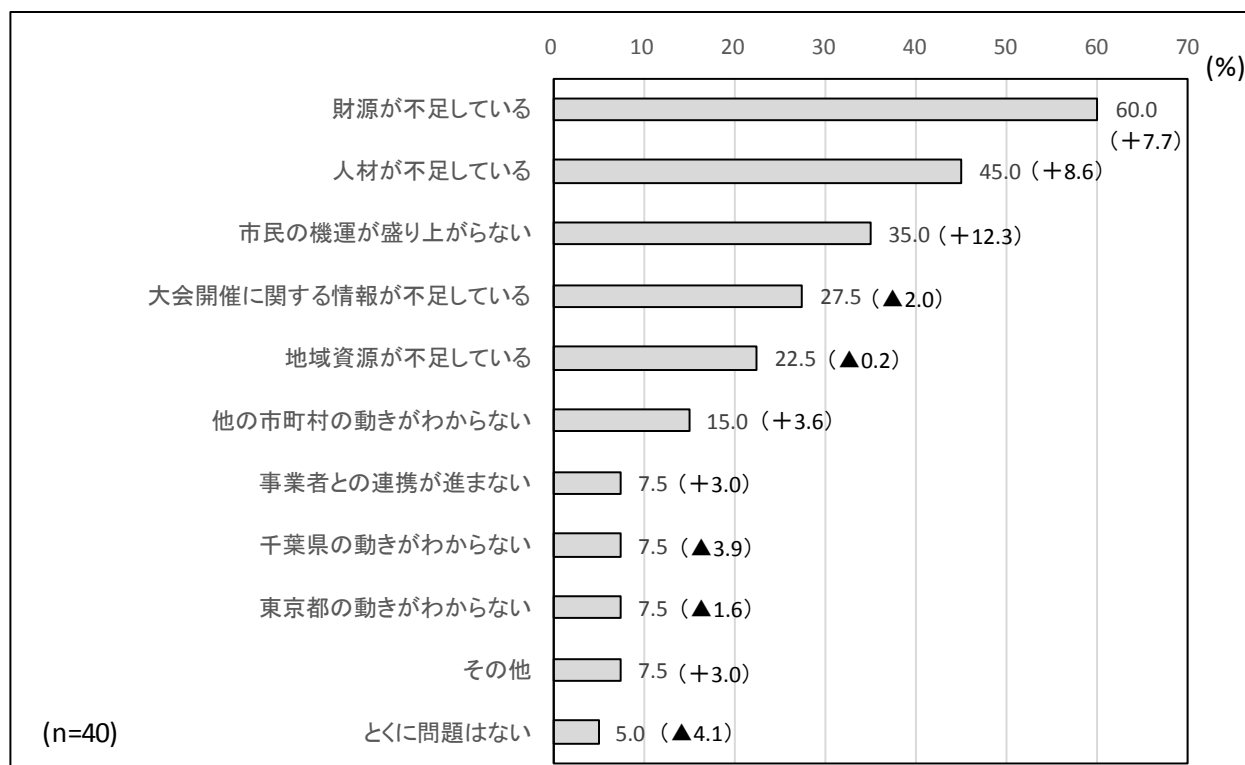
(※)「既に取り組んでいる」先の前回調査との差

(g) オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点

対応施策に「既に取り組んでいる（取組予定を含む）」としている自治体が、取り組むにあたっての問題点としている項目は、「財源が不足している」（60.0%）が最も多く、「人材が不足している」（45.0%）、「市民の機運が盛り上がらない」（35.0%）が続いた。

前回調査との比較では、開催の接近とともに準備負担が増える中で、カネ（財源）・ヒト（要員）の不足を訴える自治体が増えているほか、行政側の思うほどには、「市民の機運が盛り上がらない」と感じる自治体も増えている。

図表 24 オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点



(注) ()内は前年調査との比較。単位：%ポイント

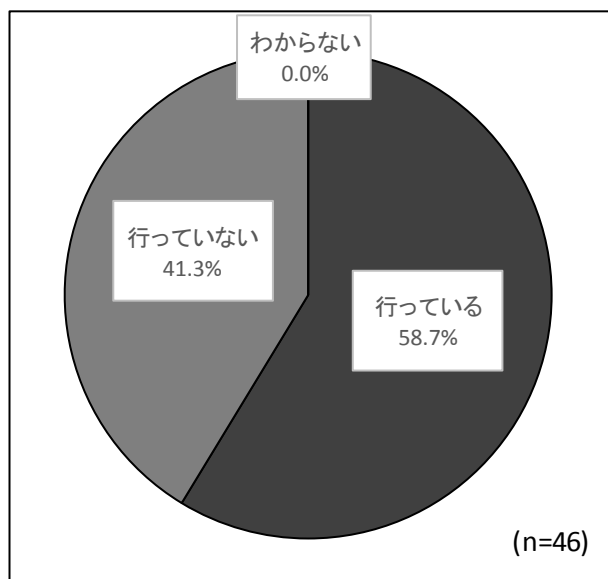
(h) 産官学・近隣自治体との連携事業

大学・地元企業をはじめとした産官学や近隣自治体などとの連携について、「行っている」と回答した自治体は58.7%と、前回調査（53.8%）比増加した。

具体的な事業としては、事前キャンプの誘致やイベント開催などが多い。

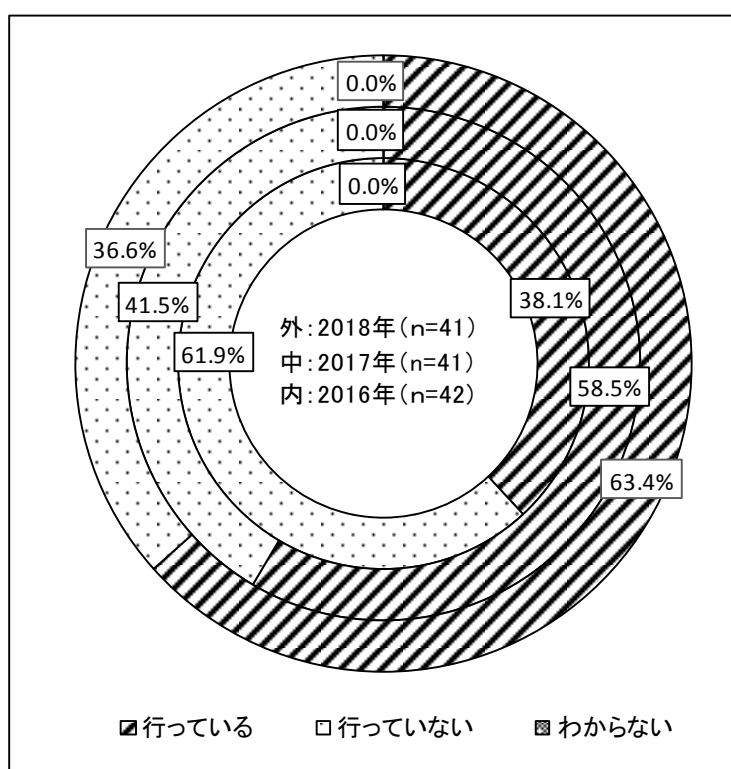
なお、3年連続で回答を得た42自治体の経年比較では、「行っている」と回答した自治体は63.4%と前回調査（58.5%）比増加した。

図表 25 産官学・近隣自治体との連携事業



具体的な事業	件数
事前キャンプの誘致	11件
イベントの開催	7件
協議会や連携事業検討会などの設置	3件
ボランティア活動・育成講座の開催	2件

図表 26 産官学・近隣自治体との連携事業（経年比較）



(注) 3年連続で回答を得た42自治体を集計

(i) 18年度に開催（予定）の機運醸成イベント

18年度開催（予定）の機運醸成イベントをみると、27自治体で67件となっている。全イベントのうち、39件（約6割）はパラリンピック関連のイベントであった。

図表 27 18年度開催（予定）の機運醸成イベント（アンケート結果から抜粋して掲載）

自治体名	イベント名	実施(予定)日	参加者数
千葉市	パラスポーツ大会応援イベント Go! Together! (ウィルチェアラグビー)	5/26~27	約6,000
	パラスポーツ大会応援イベント Go! Together! (ゴールボール)	2/2~3	—
	パラスポーツ大会応援イベント Go! Together! (車いすバスケット)	3/2~3	—
	オリンピック2年前イベント	7月21日	約2,000
	パラリンピック2年前イベント	8/25~26	—
	パラスポーツフェスタちば2018	9月8日	約4,000
市川市	フェンシング学校訪問	5月30日	660
	ホストタウン登録記念「ブルガリアフェア」	6月9日	—
	いちかわスポーツフェスタ	10月8日	—
	車いすバスケ体験授業	11月6日	—
船橋市	米国男子体操チームの事前合宿に係る歓迎会(市立船橋高校)	6月	約1,200
	トップアスリートが教える陸上教室	8月	約30
	ゴールボール男子日本代表強化合宿中の体験会	3月	—
館山市	スポーツボランティア座談会・研修会	6, 12月	—
	～オリンピックメダリストに学ぼう!～水泳教室	7月21日	26
	～オリンピックメダリストに学ぼう!～バレーボール教室	11月17日	—
	シッティングバレーボール研修・体験会	3月17日	—
松戸市	ボッチャ体験会	6/16~17	約400
	東京五輪音頭練習会	7月24日	約100
	ボッチャ体験会	8月8日	約30
茂原市	サーフィン体験会	7月3, 10日	約160
	もばらスポーツフェスティバル	10月8日	—
成田市	NARITAスポーツツーリズムフェス!	4/28~5/6	約6,000
	アメリカのナショナルコーチとトップアスリートによる陸上クリニック	10月21日	—
佐倉市	ニューススポーツ祭り(ボッチャ)	6月24日	200
	人権講演会(ゴールボール協会)	8月7日	120
	さくらスポーツフェスティバル(ブラインドサッカー、ボッチャ)	10月8日	—
旭市	ドイツ、デュッセルドルフ市とスポーツ交流(卓球)	7/28~8/3	86
	未来への道 1000km縦断リレー	8/5~6	—
	「宮崎さんと卓球をしよう!」(元オリンピックによる卓球指導会、講習会)	9月16日	—
習志野市	ニューススポーツフェスティバル	7月1日	462
流山市	アスリート講演会	6月10日	100
	女子バレーボールオランダ代表交流事業	9月	—
我孫子市	スポーツボランティア養成講座	9月29日	50
	シッティングバレーボール体験会	10月6日	30
鴨川市	自転車ロードレース	5月	—
	車いすロードレースエキシビジョン	2月	—
	車いすバスケ交流会	2月	—
君津市	パラスポーツフォーラム in CHIBA 2018	12月	約300
	ボッチャ競技体験会(市内小学校3校)	未定	—
浦安市	パラアーチェリー 市民交流	5月16日	約50
	車いすバスケ 市民交流(小学生)	6月5日	約80
	車いすバスケ 公開試合	6/6, 7, 9日	延べ900
	アーチェリー 市民交流	8月5日	約20
袖ヶ浦市	スポーツ教室(パラスポーツ種目未定)	2月24日	—
印西市	ソフトボール教室(カナダ代表)	6月17日	約50
	ゴールボール体験研修会	8月3日	27
	ボッチャ体験会	10月8日	—
匝瑳市	未来への道1000km縦断リレー	8月6日	50
山武市	ボッチャ大会	6月24日	84
	トップアスリートスポーツ教室	7/27~30	222
	スリランカフェスティバルinさんむ2018	9/1~2	—
いすみ市	CHIBAにオリ・パラがやってくる	7月24日	—
大網白里市	大網白里市いきいき市民大学講座	6月2日	82
栄町	【さかえスポーツフェスタ】バレーボール教室など	12月23日	—
九十九里町	九十九里町スポーツレクリエーション祭(ボッチャ体験会)	9月23日	約80
横芝光町	障害者スポーツ体験会	6月3日	100
	ホスト相手国を知るためのJICA元隊員による講演会	11,1月	—
	障害者スポーツ教室	11,12,1,2,3月	—
一宮町	スポーツ講演会	12月	—
長柄町	オリンピック2年前イベント	7月24日	—
	町民バスで行く TOKYO2020 2Years to Go! ツアー	7月	15
大多喜町	南アフリカソフトボールチームとの交流会	8月	80
	B&G巡回写真展「スポーツのチカラ」	1/6~1/14	—

(注) 出所: 自治体アンケートよりちばぎん総研が作成(抜粋)

③ 県内企業向けアンケート調査

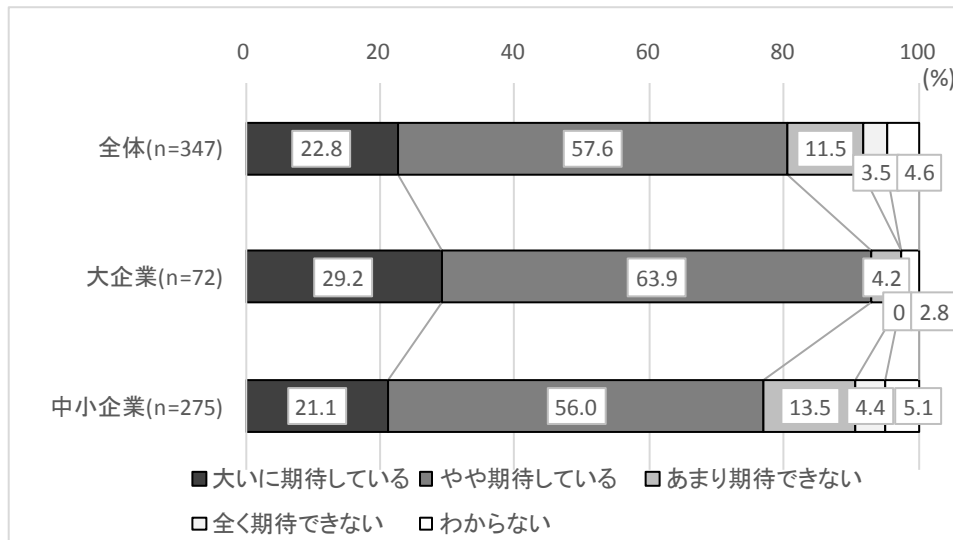
県内企業のオリ・パラに関する意識及び準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では郵送アンケート調査を実施し、361社から回答を得た（有効回答率36.1%、実施期間：8月17日～8月31日）。同アンケートは今回が初。

(a) 経済効果

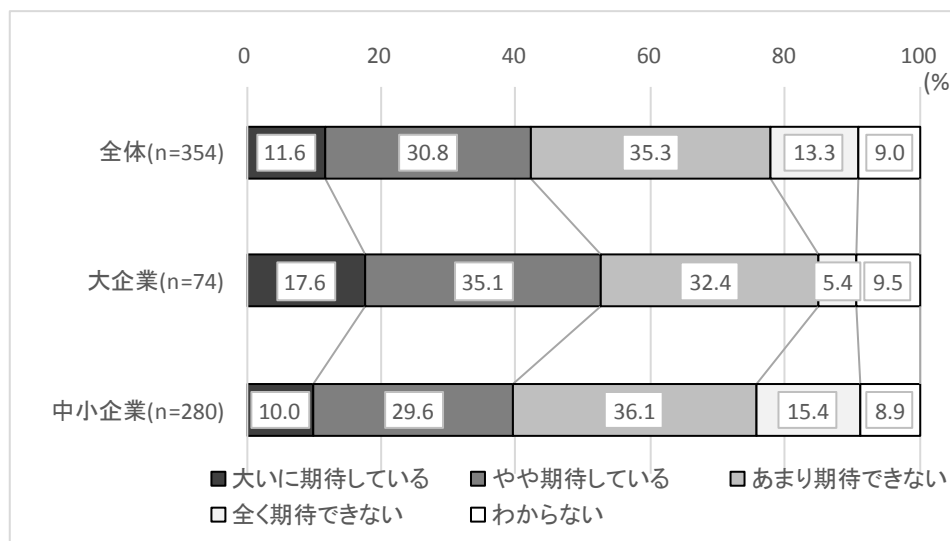
千葉県経済全体への期待度は「期待している（大いに+やや）」が80.4%と、「期待できない（あまり+全く）」（15.0%）を大幅に上回った。

一方、自社の業績への期待度をみると、「期待している（同）」の42.4%に対し、「期待できない（同）」は48.6%と、「期待できない（同）」との回答が「期待している（同）」を+6.2%ポイント上回った。規模別にみると、「期待している（同）」の割合は、大企業（52.7%）が、中小企業（39.6%）を上回っている。

図表 28 千葉県経済全体への期待度



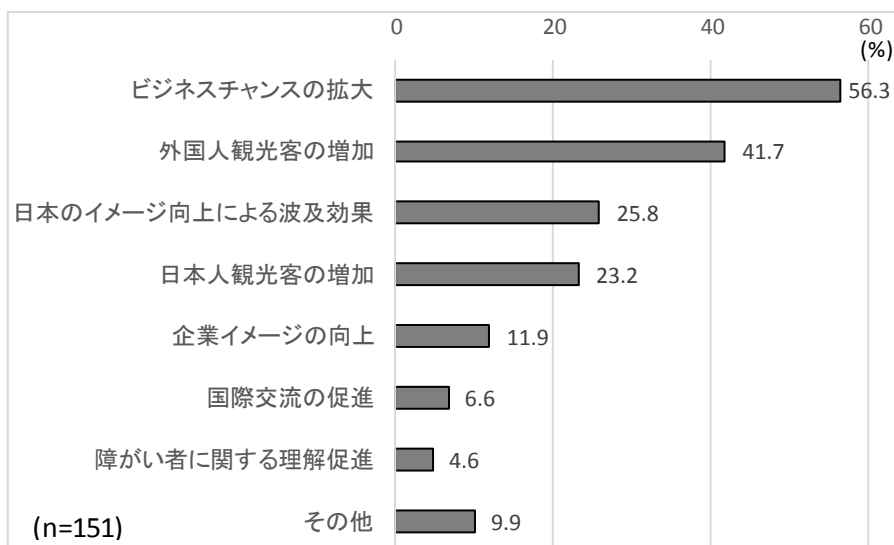
図表 29 自社の業績への期待度



(b) 自社の業績への経済効果で期待すること

自社の業績への経済効果を「期待している（大いに+やや）」と回答した企業の具体的な期待項目は、「ビジネスチャンスの拡大」(56.3%)が最も多く、「外国人観光客の増加」(41.7%)、「日本のイメージ向上による波及効果」(25.8%)が続いた。

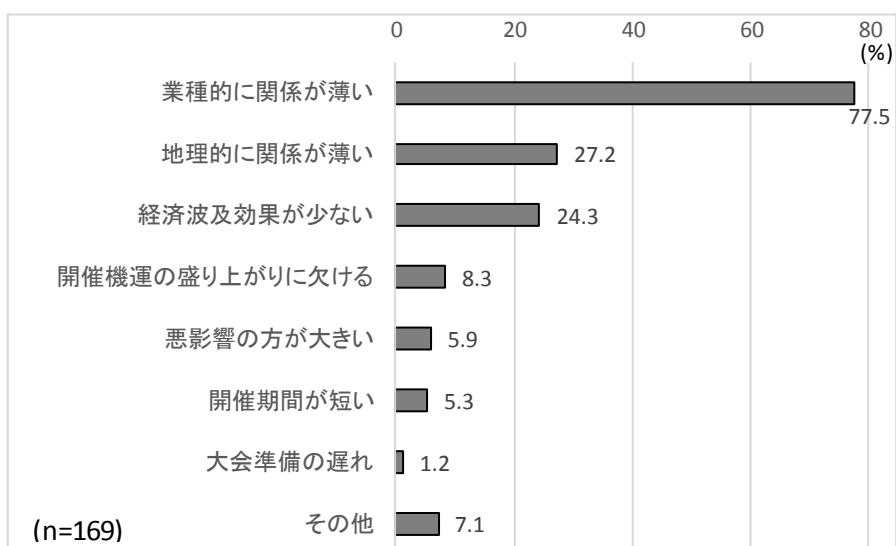
図表 30 具体的に期待すること



(c) 自社の業績への経済効果を期待できない理由

自社の業績への経済効果を期待できない理由をみると、「業種的に関係が薄い」(77.5%)が突出して多く、「地理的に関係が薄い」(27.2%)、「経済波及効果が少ない」(24.3%)が続いた。

図表 31 期待できない理由



(d) オリ・パラ開催に向けた対応

オリ・パラ開催に向けた対応として「既に取り組んでいる」事業は、「環境美化活動」が19.4%で最も多く、「障がい者の雇用」(14.8%)、「オリ・パラ関連需要の取り込み」(9.3%)、「産官学連携」(7.6%)と続いた。

「取組予定」の事業は、「環境美化活動」が22.2%で最も多く、次いで「社員のおもてなし意識の醸成」及び「社員の共生社会への理解促進」が15.4%となっている。

図表 32 オリ・パラ開催に向けた対応

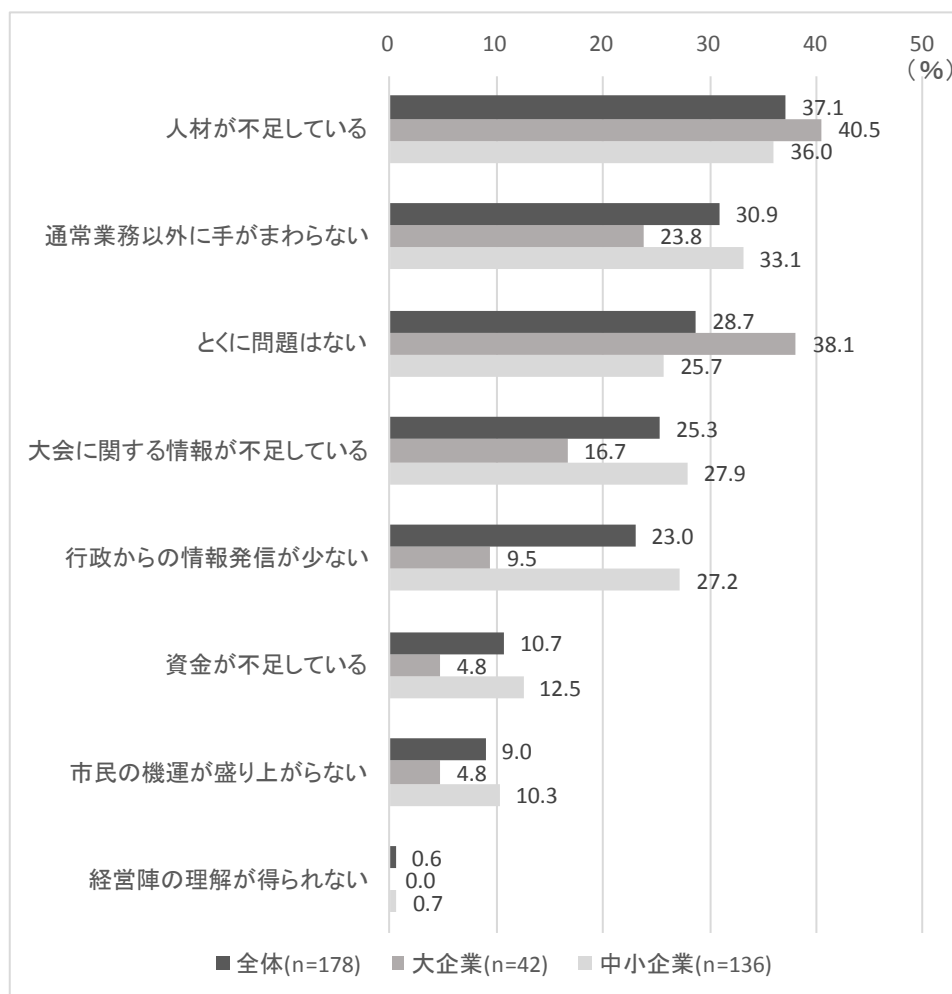
	既に 取り組んでいる	取組予定	取り組まない	わからない
環境美化活動	19.4	22.2	26.1	32.2
障がい者の雇用	14.8	9.2	37.9	38.2
オリ・パラ関連需要の取り込み	9.3	12.4	47.3	31.0
産官学連携	7.6	6.2	40.1	46.0
社員のおもてなし意識の醸成	5.0	15.4	44.3	35.3
多言語対応	4.8	4.8	67.4	23.0
社員の共生社会への理解促進	4.2	15.4	35.8	44.7
柔軟な出退勤制度の整備	3.1	7.3	55.0	34.6
社員の各種スポーツ大会の観戦の推奨	1.9	10.3	47.4	40.4
ボランティア休暇の整備	1.7	3.4	57.5	37.4
オリ・パラ競技の啓発	1.4	7.3	55.5	35.9
訪日外国人等の企業見学受入	1.1	4.5	64.4	30.0

(c) オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点

オリ・パラ対応に「既に取り組んでいる」または「取組予定」としている企業の取り組むにあたっての問題点をみると、「人材が不足している」が37.1%で最も多く、「通常業務以外に手がまわらない」(30.9%)、「とくに問題はない」(28.7%)が続いた。

規模別にみると、大企業・中小企業ともに「人材が不足している」が最も多く、次いで大企業では「とくに問題はない」(38.1%)、中小企業では「通常業務以外に手がまわらない」(33.1%)が続いた。

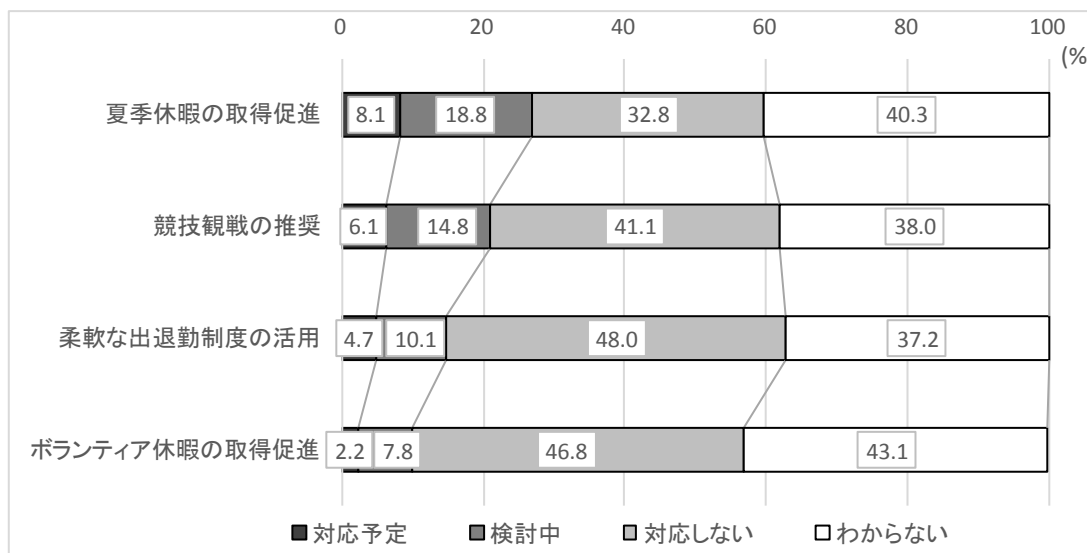
図表 33 オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点



(1) オリ・パラ開催期間中の対応

オリ・パラ開催期間中に「対応予定」としている項目をみると、いずれも1割にも満たないが、「夏季休暇の取得促進」(8.1%)が最も多く、「競技観戦の推奨」(6.1%)、「柔軟な出退勤制度の活用」(4.7%)が続いた。

図表 34 開催期間中の対応



④ 経済団体向けアンケート調査

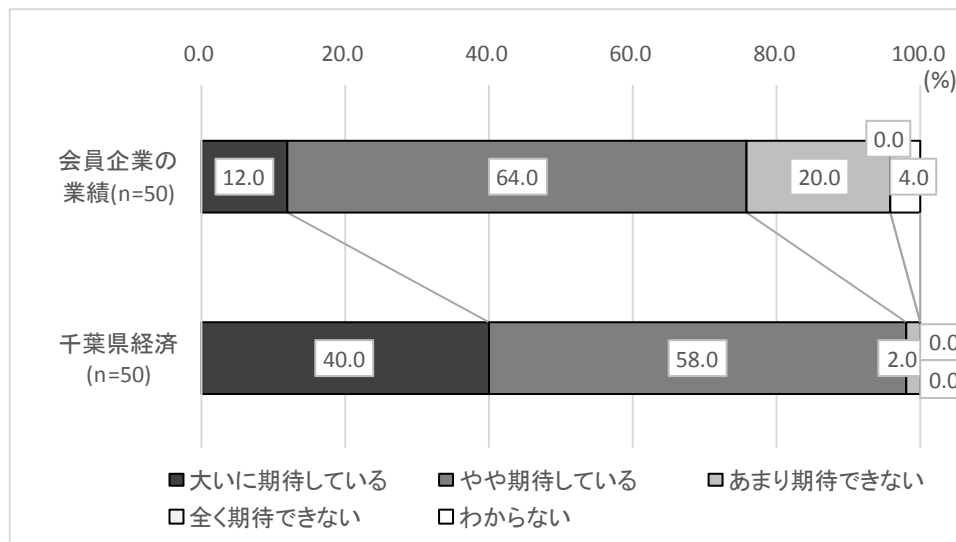
県内経済団体のオリ・パラに関する意識及び準備状況を明らかにするため、(株)ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、郵送アンケート調査を実施し、50 団体から回答を得た（有効回答率 74.6%、実施期間：8 月 17 日～8 月 31 日、今回初めて実施）。

(a) 経済効果

オリ・パラ開催に伴う経済効果の期待度をみると、会員企業の業績面では、「期待している（大いに+やや）」と回答した先は 76.0%となっている。

また、千葉県経済全体に対する期待度では、「期待している（同）」が 98.0%を占めた。

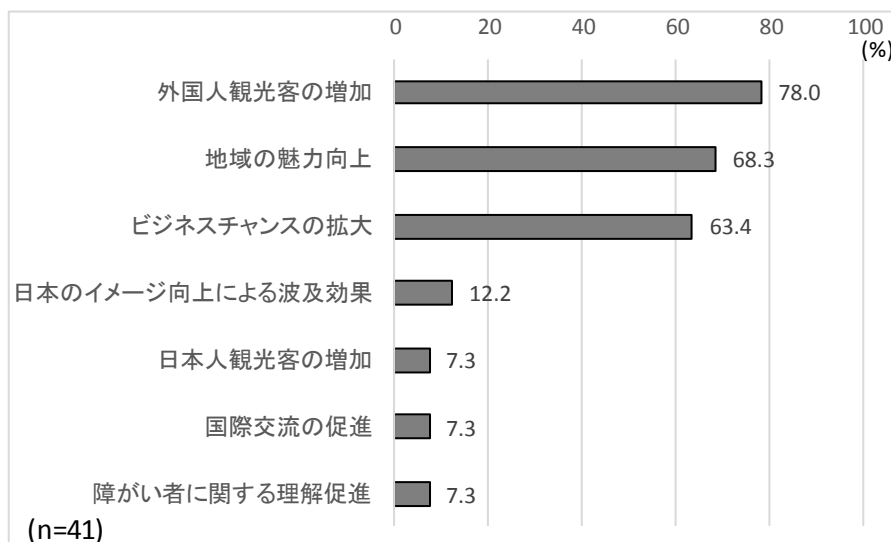
図表 35 大会開催の期待度



(b) 会員企業への経済効果で期待すること

会員企業の業績への経済効果を「期待している（大いに+やや）」と回答した団体の期待している具体的な項目をみると、「外国人観光客の増加」（78.0%）が最も多く、「地域の魅力向上」（68.3%）、「ビジネスチャンスの拡大」（63.4%）が続いた。

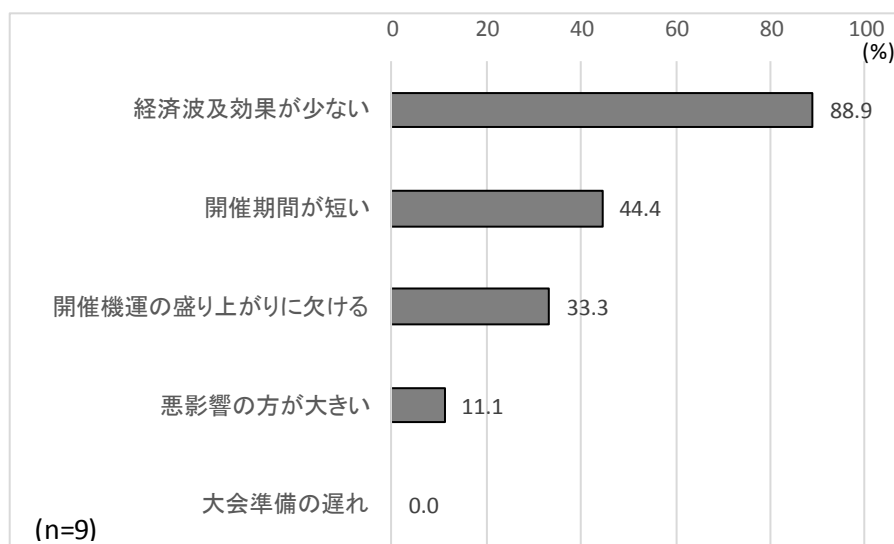
図表 36 期待すること



(c) 会員企業への経済効果を期待できない理由

会員企業への経済効果を「期待できない（あまり＋全く）」と回答した団体は9団体と多くないが、その具体的な理由をみると、「経済波及効果が少ない」（88.9%）が突出して多く、「開催期間が短い」（44.4%）、「開催機運の盛り上げに欠ける」（33.3%）が続いた。

図表 37 期待できない理由



(d) 会員企業等に対するオリ・パラ開催に向けた支援方針

オリ・パラ開催に向けた会員企業等に対する支援方針として「既に取り組んでいる」項目は、「地域の情報発信の充実」が14.0%で最も多く、「環境美化活動」と「オリ・パラ競技の啓発」がそれぞれ12.2%、「おもてなし意識の醸成」(10.0%)と続いた。

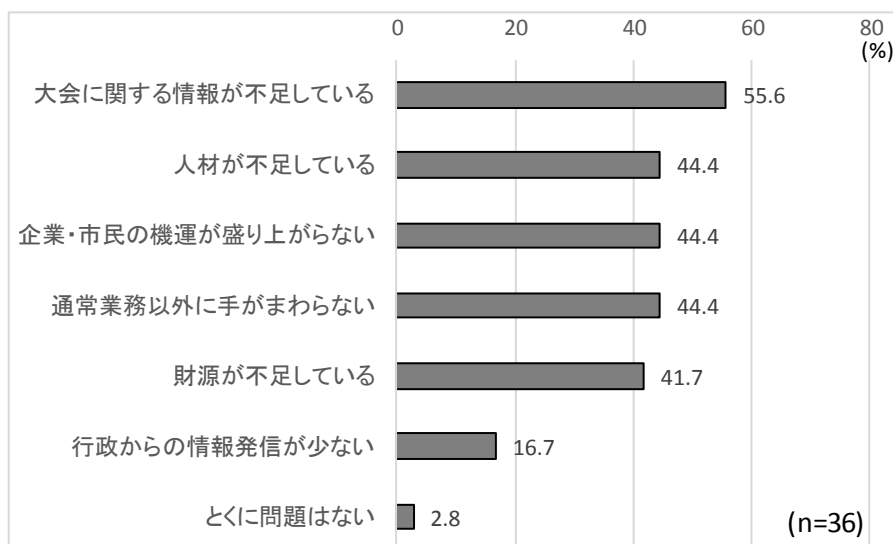
図表 38 会員企業等に対する支援方針

	既に 取り組んでいる	取組予定	取り組まない	わからない
地域の情報発信の充実	14.0	42.0	6.0	38.0
環境美化活動	12.2	22.4	6.1	59.2
オリ・パラ競技の啓発	12.2	18.4	20.4	49.0
おもてなし意識の醸成	10.0	34.0	8.0	48.0
各種スポーツ大会の観戦の推奨	8.3	14.6	20.8	56.3
オリ・パラ関連イベントの実施	6.1	6.1	20.4	67.3
多言語対応支援	6.0	14.0	26.0	54.0
産官学連携	6.0	10.0	10.0	74.0
オリ・パラ関連需要の取り込み	2.0	22.4	6.1	69.4
共生社会への理解促進	2.0	10.2	16.3	71.4
ボランティア休暇の整備支援	0.0	6.1	28.6	65.3
柔軟な出退勤制度の整備支援	0.0	4.1	32.7	63.3

(c) 会員企業等に対する支援にあたっての問題点

オリ・パラ対応に「既に取り組んでいる」または「取組予定」と回答した団体の取り組むにあたっての問題点をみると、「大会に関する情報が不足している」(55.6%)が最も多く、「人材が不足している」(44.4%)、「企業・市民の機運が盛り上がらない」(44.4%)、「通常業務以外に手がまわらない」(44.4%)が続いた。

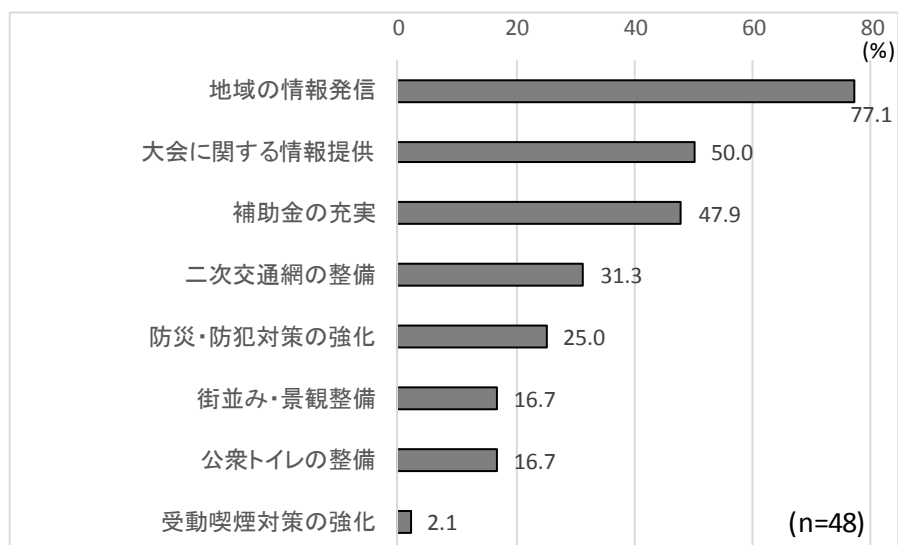
図表 39 取り組むにあたっての問題点



(f) 行政に期待すること

オリ・パラに向けて行政に期待することは、「地域の情報発信」(77.1%)が最も多く、「大会に関する情報提供」(50.0%)、「補助金の充実」(47.9%)、「二次交通網の整備」(31.3%)が続いた。

図表 40 行政に期待していること



3. オリ・パラの成功とレガシー創出に向けた提言

前年の調査では、オリ・パラ成功の条件として、①「パラリンピックを含め全チケットが完売するとともに、会場が満員になる（みる）」、②「パラスポーツ、サーフィンの聖地として大会後も多くの選手、お客さまをお迎えする（する）」、③「選手、お客さまに県内各地を楽しんでいただける環境を整備する（ささえる）」の3点を掲げた。それら3条件を満たし大会を成功に導くために、「①官民ともに温度差がみられるオリ・パラへの意識や関心の高揚、②ハード面の整備、③ソフト面の整備と地方創生・地方活性化に向けたレガシー創出」に取り組む必要があることを提言した。

本調査では、開催2年前の段階において、前回調査以降の県内外のオリ・パラの準備状況を改めて確認したうえで、県民や県内企業（経済団体を含む）のオリ・パラに対する意識や期待のほか、自治体の取り組みの現状や課題などについてみてきた。調査を通じて、①市町村の熱意に温度差があること、②行政の努力にもかかわらず県民の認知度や意識が今一つ盛り上がりを欠いている、③企業の半数がオリ・パラは自社の業績に貢献しないと考えていること、などが明らかになった。

これらの調査結果を踏まえ、この1年間のオリ・パラ開催の準備状況を確認しつつ、オリ・パラの成功及び大会終了後のレガシー創出に向けて今後取り組むべきことについて提言を行う¹⁰（図表41）。

図表 41 オリ・パラの成功とレガシー創出に向けた提言

		前回調査以降の進捗状況		今後取り組むべきこと
		評価	内容	
1. 官民ともに温度差がみられる東京オリ・パラへの意識や関心の高揚				
	官民の連携を一層強化し、機運を高める	△	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の県内におけるオリ・パラ開催の認知度は約8割、開催後のレガシーへの期待は約7割と高水準 ・一方、県内開催のパラ競技についての認知度は1割以下に留まったほか、観戦意向も約3割とオリ競技（4割）より低位となっている ・開催地の認知度は5割、ホストタウンの認知度は同1割に留まる 	<ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成イベントの開催（特にパラ競技） ・企業への経済効果の波及 ・レガシー効果を含めた長期的な経営目線 ・オリ・パラ教育の推進 ・オール千葉によるスポーツ応援文化の定着
2. ハード面の整備				
交通アクセス	成田空港の機能強化	○	3月の四者協議会において、第3滑走路新設と夜間飛行制限の変更で合意	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年代に第3滑走路の完成を目指す ・2020年オリ・パラ開催までに夜間飛行制限の緩和 ・空港周辺9市町の地域振興ビジョン（実施プラン）の実現
	圏央道（大栄JCT～横芝IC間、18.5kmの開通）	○	3月に本体工事が着工	24年度開通予定
	北千葉道路（全線43kmの開通）	△	6割が開通。未整備区間（15km）のルート案を8月に公表	18年度中に事業実施区域周辺の環境アセスメントに着手
千葉市	幕張メッセ大規模改修	○	エレベーターの増設や、トイレの改修、中央エントランスリニューアル工事を実施	20年までに完了予定
	海浜幕張駅前広場の整備	○	身体障がい者用の乗降場増設や、エレベーター・エスカレーターの新設工事を実施	19年夏完了予定
	海浜幕張地区のバリアフリー化	◎	車道と歩道の段差解消や、点字ブロックの弱視者対応、道路案内標識の英語表示などを実施。段差解消済みは4割（8月時点）	18年度完了予定
一宮町	上総一宮駅東口開設	○	9月の定例議会で東口開設事業費8億1千万円の予算案が可決。東口開設のほか、渡線橋の増設、スイカ専用自動改札、エレベーターの整備を計画	年内着工、20年6月下旬完成予定
	外国人来訪増加に対する対応	△	自治体の外国人観光客向けの取組施策は、「Wi-Fi環境の整備」や「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」について約3割が「わからない」と回答	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語化対応、観光振興策の検討（自治体） ・おもてなし意識の醸成（県内企業、県民）
3. ソフト面の整備と地方創生・地方活性化に向けたレガシー創出				
	共生社会の実現に向けたオリ・パラ教育	△	自治体のパラリンピックの対応に向けた施策は、「学校における障がい者に関する理解の促進」が41.3%（前回調査比+22.1%）、「パラリンピック競技の啓発」が41.3%（同+20.1%）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や障がい者に対する理解促進（心のバリアフリー教育、多様性理解の促進など）
	ボランティア人材の育成と組織化	△	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市はボランティアリーダーを2月に先行募集。9月には、大会・都市ボランティアが募集開始 ・県民のボランティア募集の認知度は約3割、参加意向は15%程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントや講座を通じたボランティア人材の発掘 ・ボランティアに対する企業・学校団体の理解促進 ・大会終了後もボランティア活動を継続できる環境整備

(注)1. 出所:各種資料よりちばぎん総合研究所作成

2. 評価要件 ◎:2018年度中に実現するもの

○:進捗がみられ、一定の実現見通しがたっている

△:進捗がみられるが、実現に更なる努力を要する

¹⁰ この間、オリ・パラに向けた「文化イベント」については、ちば経済季報2018年秋号特別調査「歴史・文化・芸術資源を活用した地域活性化のあり方」において、県内市町村の約7割で開催の予定がないことを明らかにしており、提言を行っている。

(1) 官民ともに温度差がみられるオリ・パラへの意識や関心の高揚

今回の住民アンケート調査結果では、県や千葉市などの機運盛り上げ努力にもかかわらず、県民のオリ・パラへの意識や関心が現段階では今一つ盛り上がりを欠いていることが明らかになった。具体的なオリ・パラ競技の認知度は、認知度の高さが際立っているサーフィンを除くオリ競技が1割強、パラ競技は1桁台、また、観戦意向については、オリ競技が4割以下、パラ競技が約3割。開催地の認知度は約5割、ホストタウンは約1割。ボランティア参加意向は15%にとどまった。

今回の調査結果は、オリ・パラの成功条件である「パラリンピックを含め全チケットが完売するとともに、会場が満員になる」ことの達成が、現時点では楽観できない内容と言わざるを得ない。

行政側も「市民の機運が盛り上がらない」ことをオリ・パラ対応の問題点として認識はしており、パラ競技を中心に、競技観戦イベントや競技体験イベント、トークショーなどを、企業や経済団体の協力も得つつ折に触れて開催している。しかし、現時点では、こうした取り組みが必ずしも県民の心に響いていないことも事実であり、成果に結びつけるための、従来とは別の発想やアプローチが必要な節目を迎えている（行政のソフト事業面での具体的な提言は後述）。

行政側の対応に温度差があることも、県民全体の意識の低さに影響していると考えられる。競技が開催される千葉市では、県や企業・団体と協力しつつ、国際パラ競技大会の開催、大会観戦への児童・生徒動員、開催2年前イベント等記念イベントの開催、ボランティアリーダーの先行募集など活発な周知活動が行われており、一宮町でも国際サーフィン大会や関連イベントなどが開催されているが、その他ではイベント開催が限られている自治体も少なくない。

また県内企業の参加意識も、一部を除けば総じて高くない。これは、前記アンケート結果でみたように、自社の業績にオリ・パラが貢献すると考える企業と、しないと考える企業が拮抗していることが底流にあると思われる。県内企業がオリ・パラ機運をさらに盛り上げるためには、オリ・パラ後のインバウンド需要なども見据えた長期的な視点に基づく取り組みが重要である。行政や経済界も一体となって企業に対する経済効果の波及を一段と高める工夫や仕組み作りを幅広く検討するとともに、積極的かつ持続的な企業イメージの向上策の展開が望まれる。

いずれにしても、今から開幕までの2年弱が、機運を盛り上げ、大会を成功に導く「正念場」である。新たな方策として、観光客への歓迎や歓待の気持ちを表す「おもてなしチーバくん」を活用するキャンペーン（2019年3月12日の五輪500日前イベント）に向けた県内一斉展開や、公共の場や店舗へのデジタルサイネージ配置を通じた大会の情宣活動などが考えられるが、全ての関係者があらゆる機会を活用して、機運醸成に向けた「オール千葉」での取り組みを再構築していくことが必要である。

(2) ハード面の整備

ハード面の前回調査以降の進捗状況をみると、オリ・パラ開催まで2年を切る現段階において、実現目途のついた事業が増加している。

成田空港では、3月に開催された「成田空港に関する四者協議会」（国土交通省、千葉県、空港周辺9市町、成田国際空港㈱が出席）において、第3滑走路の新設などを含めた成田空港のさらなる機能強化について合意。2020年代に第3滑走路の完成を目指すとともに、オリ・パラ開催までに夜間飛行制限を緩和することが決定した。

圏央道の未開通区間（大栄JCT～横芝光IC間）では、今年3月に本体工事が着工され、今後の用地取得が順調に進めば、24年度中に開通する見通しとなった。また、北千葉道路では、8月に

千葉県が未整備区間（15 km）のルート案を公表、18 年度中に事業実施区域周辺の環境アセスメントに着手するなど進展がみられた。

オリ・パラ7競技の会場となる幕張メッセは、エレベーターの増設やトイレの改修、中央エントランスリニューアル工事を着々と進めており、20 年までに完了予定となっている。また、オリ・パラ開催時にはこれまで以上に多様な観客や関係者が海浜幕張駅から会場へ移動することが予想されるため、千葉市は、海浜幕張駅前広場に身体障がい者用の乗降場増設やエレベーターの新設工事などを進めている。また、駅から会場を結ぶルートの段差解消などバリアフリー化にも取り組んでおり、誰もが競技会場へ移動しやすい環境が整う見込みとなっている。

一宮町では、9月議会で上総一ノ宮駅東口開設事業費として8億1千万円の債務負担行為を盛り込んだ予算案を可決（事業費のうち半額は県の補助を充て、残りを町が負担）し、年内着工に向けて一段の前進がみられた。

全体として交通・移動インフラの整備が進む一方で、インバウンドの受入整備では、3割の県内市町村がWi-Fi環境の整備や外国語の案内板の設置などの対応を行うかどうかは「わからない」と回答するなど、自治体によって温度差がみられる。

ハード整備事業の成果は、オリ・パラの目に見えるレガシーであるだけに、オリ・パラ開催に向けて一段とスピードを上げつつ今後も着実に進めることはもちろん、インバウンド対応についても、県内のどこにいても、外国人がストレスなく滞在を楽しめるような環境整備を進める必要がある。

（3）ソフト面の整備

① 共生社会の実現に向けたオリ・パラ教育

改めて、オリ・パラの成果として後世に残すべきレガシー（未来への資産）に目を向けると、国際都市としての千葉の地位向上や弱者を包摂する共生社会の構築と、それらを通じた千葉県のブランド力の世界的な向上などが挙げられる。

今回の自治体アンケート調査をみると、障がい者に対する理解促進に向けたパラ競技への対応として、「学校における障がい者に関する理解の促進」が41.3%（前回調査比+22.1%ポイント）、「パラリンピック競技の啓発」が41.3%（同+20.1%ポイント）と取り組みが加速している。また、約6割の自治体は「学校における障がい者に関する理解の促進」をレガシーとして残したいと回答した。一方、これらの取り組みについて約3割の自治体は「わからない」と回答しており、自治体によって意識の格差がみられるなど、全ての人に優しい街づくりに向けた機運は、県内で十分に高まっているのが実情である。

「パラスポーツ、サーフィンの聖地として大会後も多くの選手、お客さまをお迎えする」ためには、次世代の担い手である子どもたちの競技への興味・関心を高めるためのオリ・パラ教育の充実化が欠かせない。

ロンドンでは、小学生（健常者）等にパラスポーツを経験させ、健常者と障がい者の混合チームによるパラスポーツ大会も開催され、それが社会の障がい者理解促進に繋がったと言われている。これを受けて、千葉市でも今年度から市内の全小中学校でシッティングバレーボール、ゴールボール、車椅子バスケットボールを体育の授業に取り入れているが、同様の施策が他の市町村でも水平展開されることを期待したい。

また、千葉市で開催された国際大会「2018 ジャパンパラウィルチェアーラグビー競技大会」（5月24～27日）や、一宮町のサーフィン競技会場を舞台にした「一宮千葉オープン」（5月21～27

日)では、市内・町内の学校に通う子どもたちが授業の一環として実際に会場で観戦し、子どもたちが各国選手団を応援したことで、会場も大いに盛り上がった。

オリ・パラ教育の効果が発現するには時間がかかる。これについては、行政のみならず企業や経済団体、県民の全ての関係者が、オリ・パラに向けた取り組みを一過性のものとせず、一丸となって、共生社会の実現に向けてオリ・パラ後も持続的に取り組むことが肝要である。

② ボランティア人材の育成と組織化

オリ・パラ大会を支えるボランティアは、9月から受付開始となり、大会ボランティア8万人、都市ボランティア3千人(千葉県)を3か月で集める計画となっている。一方、今回の住民アンケート調査によると、ボランティア募集の認知度は27%、ボランティアとしての参加意向は15%程度にとどまっている。

大会・都市ボランティアの募集要項をみると、活動日数が5日(都市ボランティア)から10日(大会ボランティア)とする自治体が多く、この日数は国際標準とはいっても、日本の社会人や学生にとってはハードルが高い。五輪相は経済団体に対して、大会中の休暇取得に協力を求めているほか、スポーツ庁と文部科学省が全国の大学等に対して、大会中の授業・試験スケジュールの変更を促す通知を出した。

また、千葉県も、現役世代のボランティア確保に向けてボランティア休暇¹¹を取りやすい職場環境の整備を経済団体に求めていく方針を示している。もっとも、今回の県内企業向けアンケート調査では、オリ・パラ開催に向けて「ボランティア休暇の整備」に「既に取り組んでいる」と回答した企業は1.7%にとどまり、「取組予定」(7.3%)を合わせても約1割と低水準であった。経済団体向けアンケート調査をみても、「ボランティア休暇の整備支援」について約3割が「取り組まない」、約7割が「わからない」と回答している。このように、県のボランティア休暇の取得促進に対する方針に対して、民間側の意識は極めて低いのが現状である。まずは、経済団体が会員企業の意識啓発を図るなど、官民一体となった一段の努力が求められる。

英国では、2012年のロンドン大会を契機にボランティア活動が一段と活発になり、オリ・パラのレガシーの一つとなっている。千葉県では、「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の開催や「ボランティア参加促進事業」を行っているが、こうした各種講座やイベントを通じたボランティア人材の発掘が不可欠といえる。千葉市では、2月にボランティアリーダーを先行募集し、この夏に開催された「世界女子ソフトボール選手権大会」で外国人への交通・観光案内を担うなど実践経験を積んでいる。こうしたボランティアリーダーを中心に恒久的な組織化を図るなど、大会終了後もボランティア活動を継続できる体制づくりもボランティア文化をレガシーとして次世代につなげるためには欠かせない取り組みといえる。

以 上

¹¹ 千葉銀行では本年7月にボランティア休暇制度(特別休暇、年間5日)を導入済。